

2. 地域福祉に関する住民アンケート調査

(1) 調査票の設計

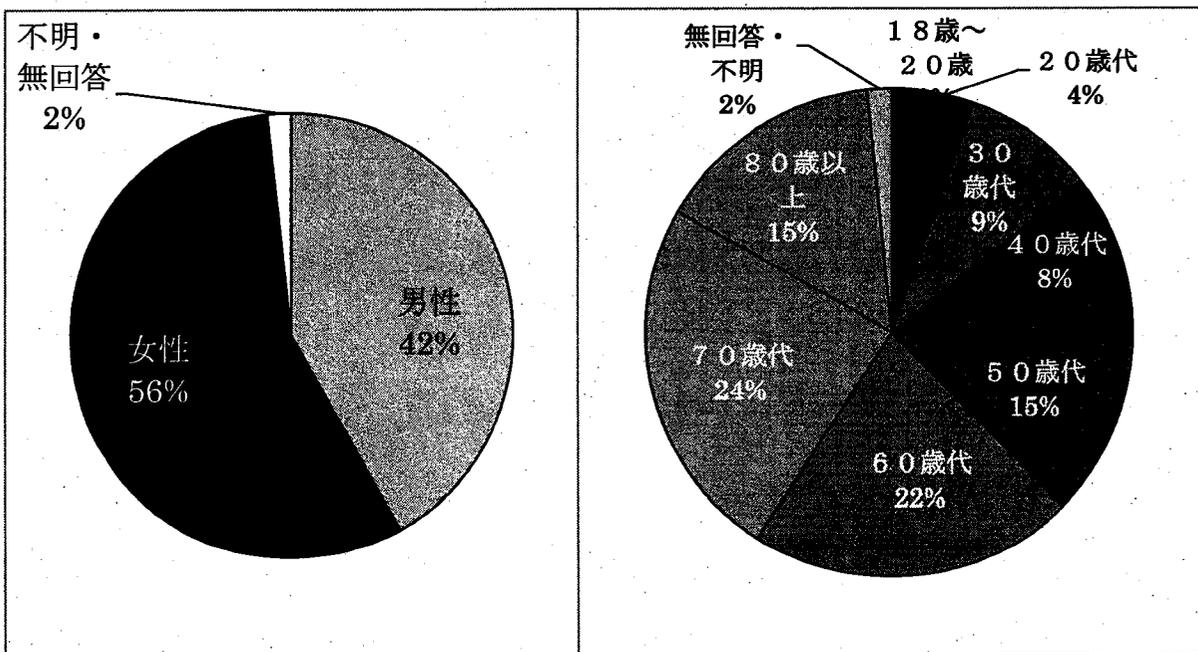
調査の目的	かつらぎ町の住民の福祉に対する意識や地域活動への参加状況などの実態を把握するとともに、意見や提言を広くうかがい、計画を策定する基礎資料として活用するために実施した。
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ■調査対象：かつらぎ町に住む 18 歳以上の住民 1,000 人を対象に地区別・年齢別に無作為抽出 ■調査方法：郵送による配布・回収 ■調査期間：平成 30 年 9 月 20 日～10 月 12 日
調査結果	<ul style="list-style-type: none"> ■配布数：1,000 票 ■回収数：418 票 ■回収率：41.8%

(2) 主な調査結果

●回答者の属性

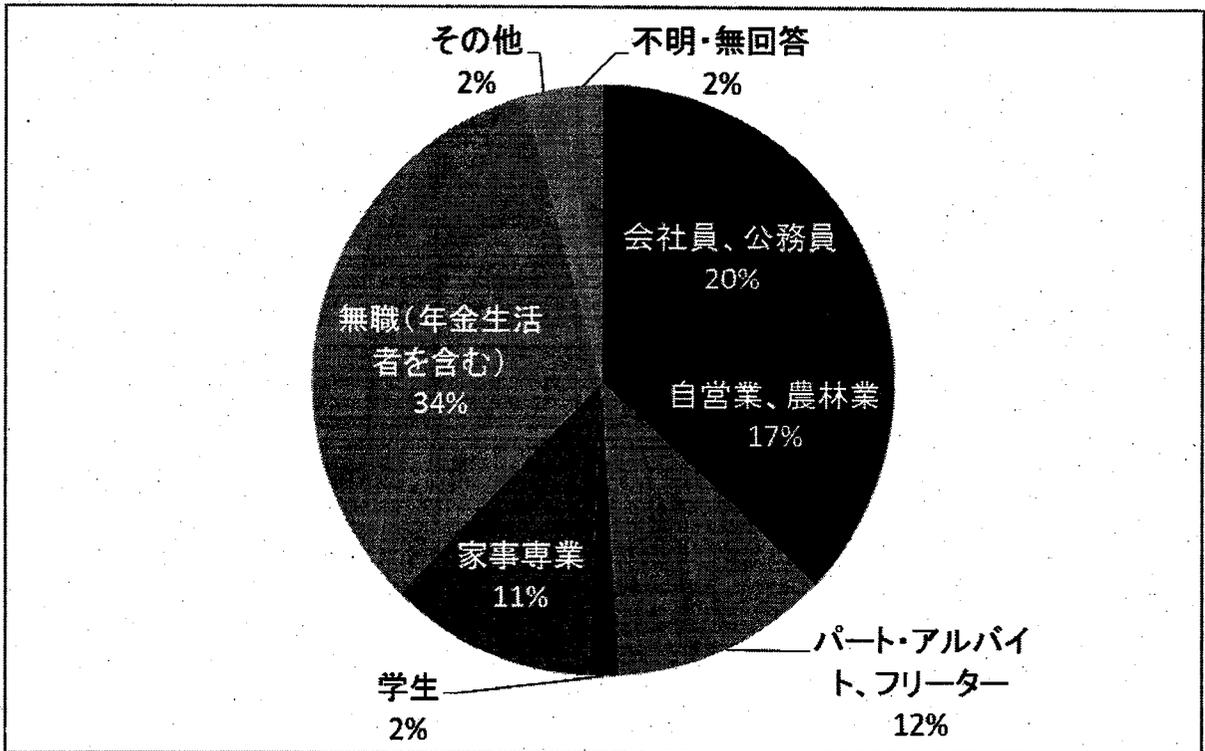
■性別（単数回答）全体（総回答数 418）

■年代（単数回答）全体（総回答数 418）



■職業（単数回答）

全体（総回答数=418）



無職（年金生活者を含む）がトップで34%（前回29%）

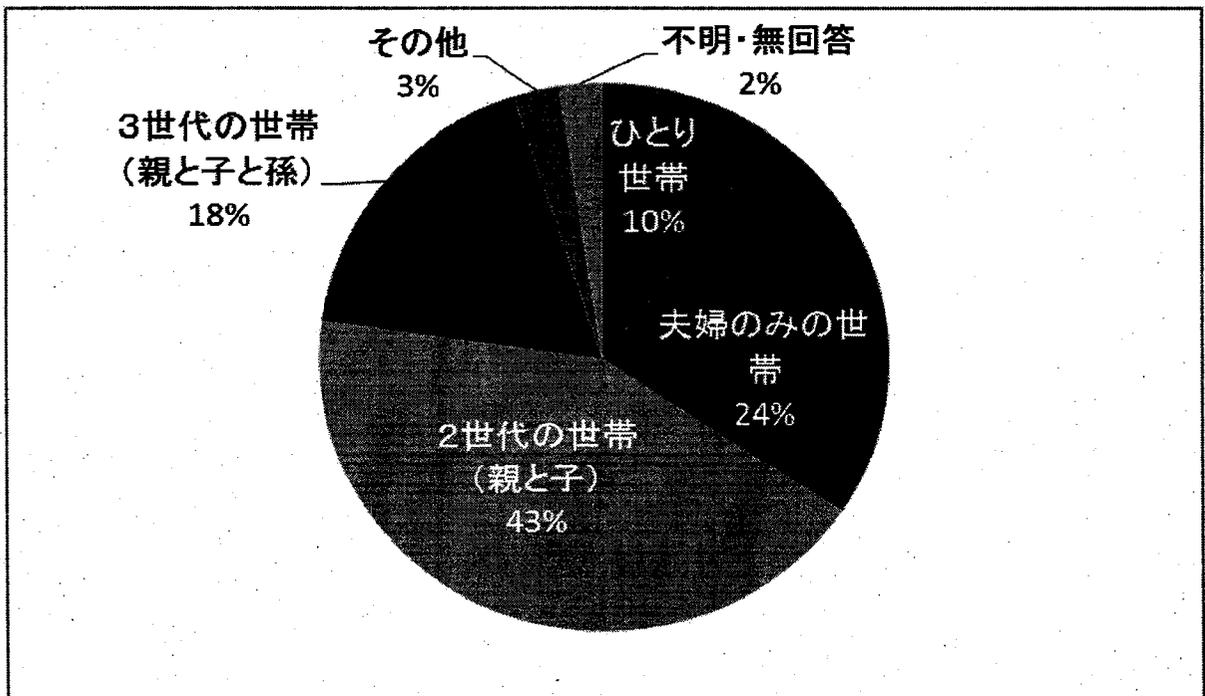
前回よりも、自営業、農林業が減少 22%→17%（5%の減）

パート・アルバイト・フリーターが増加 9%→12%

高齢化社会の影響が顕著に表れている。

■家族構成（単数回答）

全体（総回答数=418）



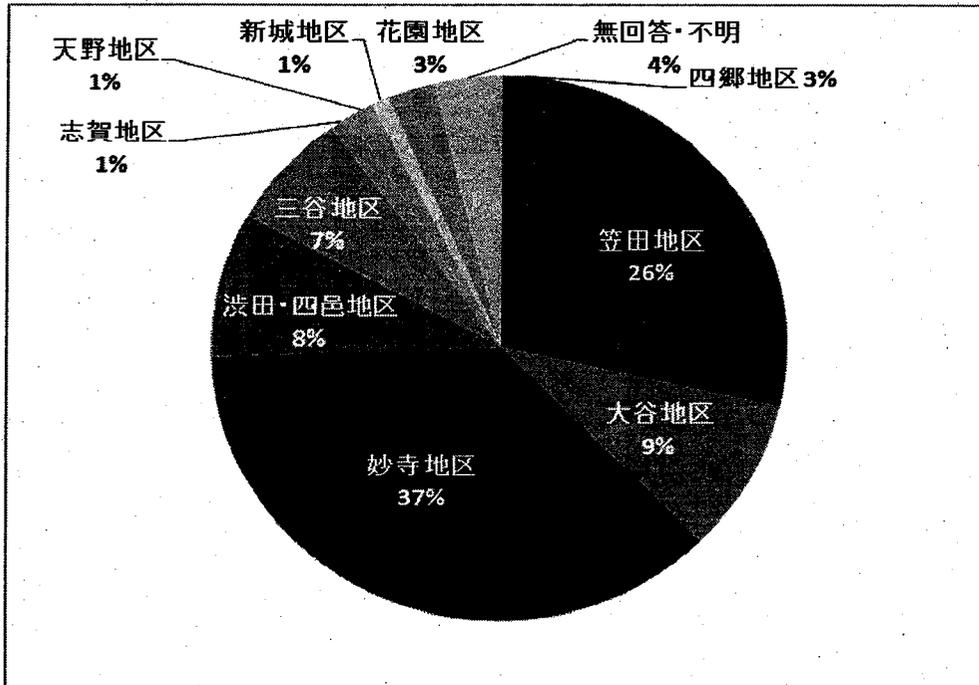
夫婦のみの世帯が前回より増加 20%→24%

2世代の世帯（親と子）がトップであり 前回より増加している。 41%→43%

3世代の世帯（親と子と孫）が減少 24%→18% 核家族化が進んでいる

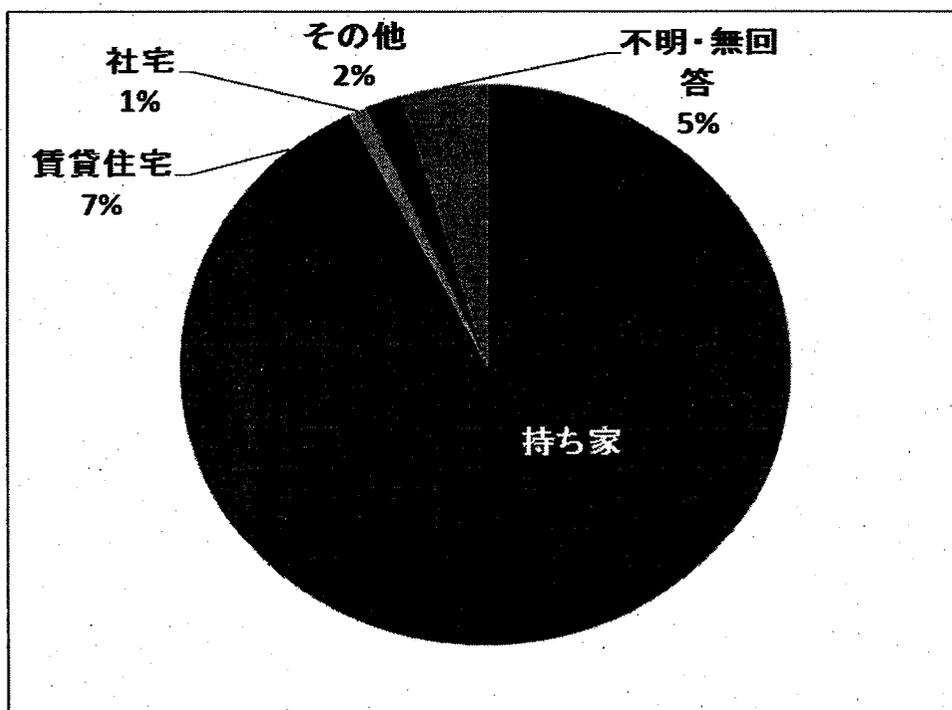
■現在の居住地（単数回答）

全体（総回答数=418）



■住居の形態（単数回答）

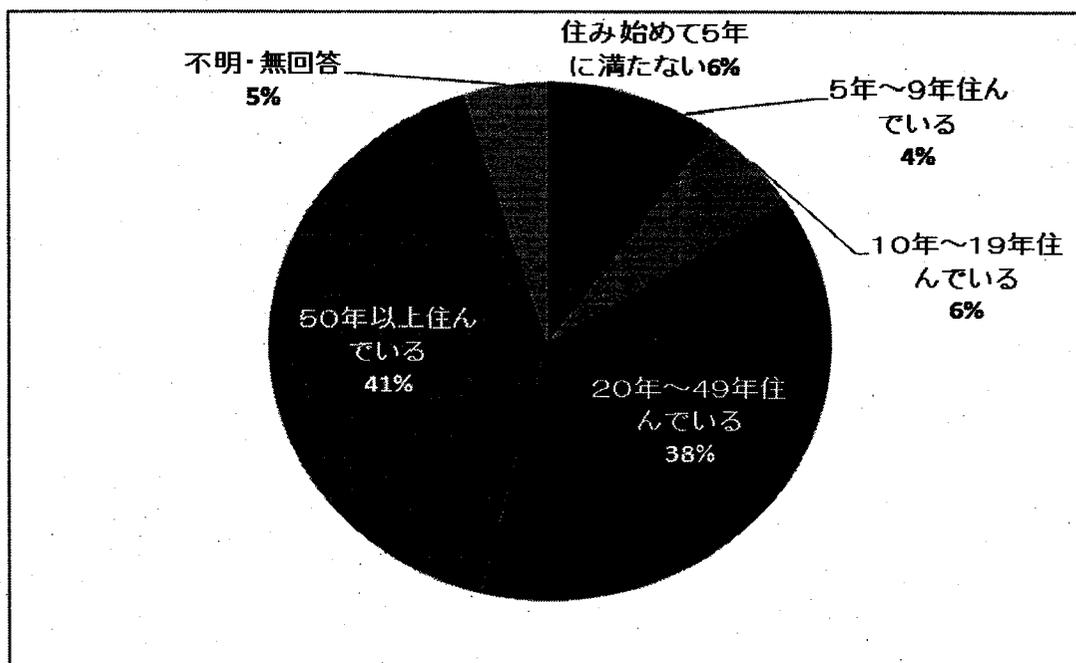
全体（総回答数=418）



前回より持ち家率が減少（90%→85%）

■居住年数（単数回答）

全体（総回答数=418）

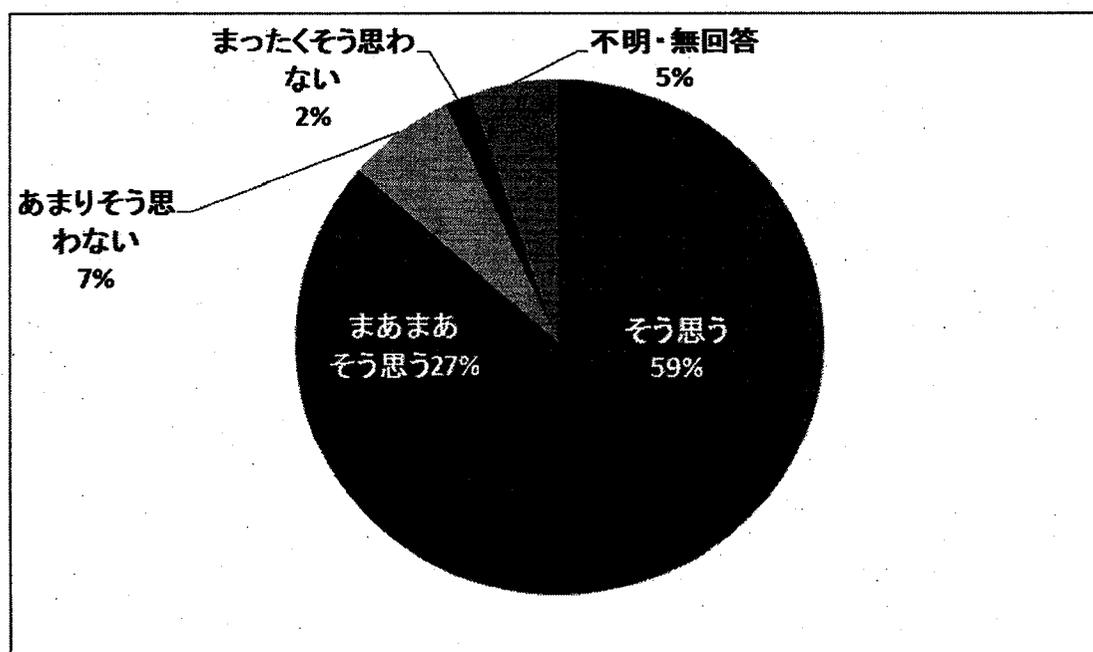


●今後の居留意向

かつらぎ町への今後の居留意向については、『思う』（「そう思う」と「まあまあそう思う」の合計）が86%、『思わない』（「あまりそう思わない」と「まったくそう思わない」の合計）が9%となっています。住み続けたいと思う理由については、「自分の土地や家があるから」が78.1%と最も高くなっています。また、住み続けたいと思わない理由には、「買い物や交通の便が悪いから」が62.9%と最も挙げられています。

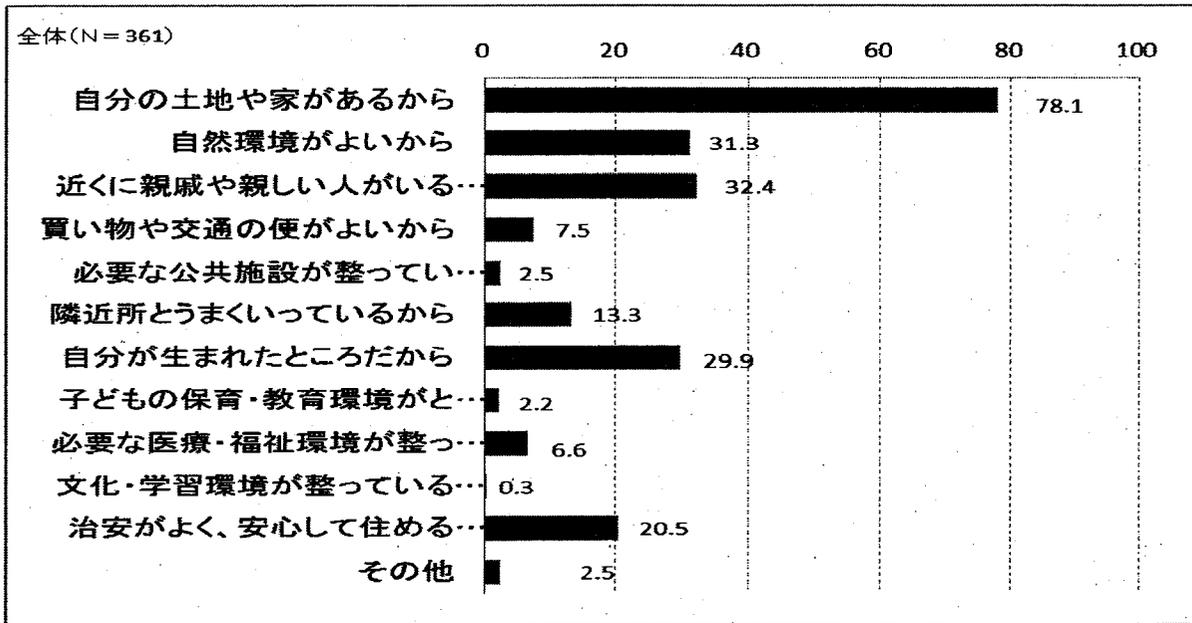
■かつらぎ町にこれからも住み続けたいと思うか（単数回答）

全体（総回答数=418）



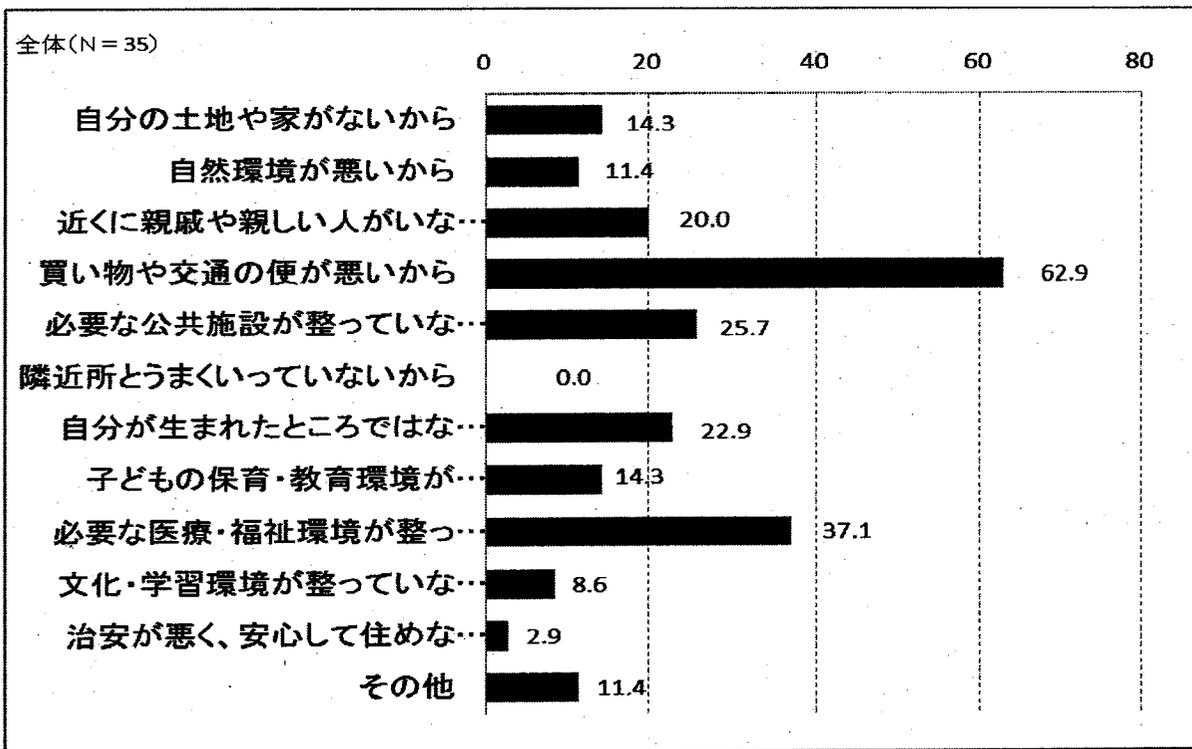
■住み続けたいと思う理由（複数回答）

全体（総回答数=361）



■住み続けたいと思わない理由

全体（総回答数=35）



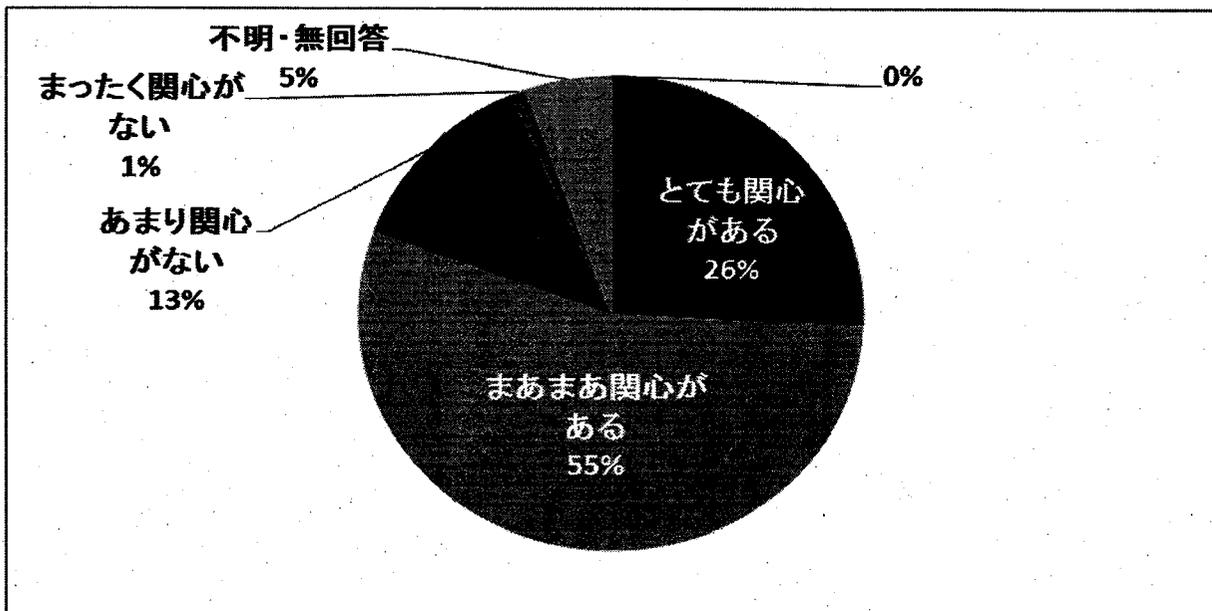
●福祉への関心

地域福祉への関心については、「とても関心がある」と「まあまあ関心がある」を合わせて81%となっており、大多数の方が関心を持っていることがわかります。関心がある福祉の分野としては「高齢者の福祉」が70.0%と最も高く、次いで「保健・医療の福祉」が69.1%となるなど、回答者の年齢が比較的高いことを反映していると考えられます。また、「地域の福祉」も約3割の回答があり、地域福祉に対しても一定程度の関心が示されていると考えられます。

また、福祉に関心がない理由としては、「福祉のことはよくわからない」が40.0%と最も高く、福祉への意識向上や関心の掘り起しが必要であるといえます。

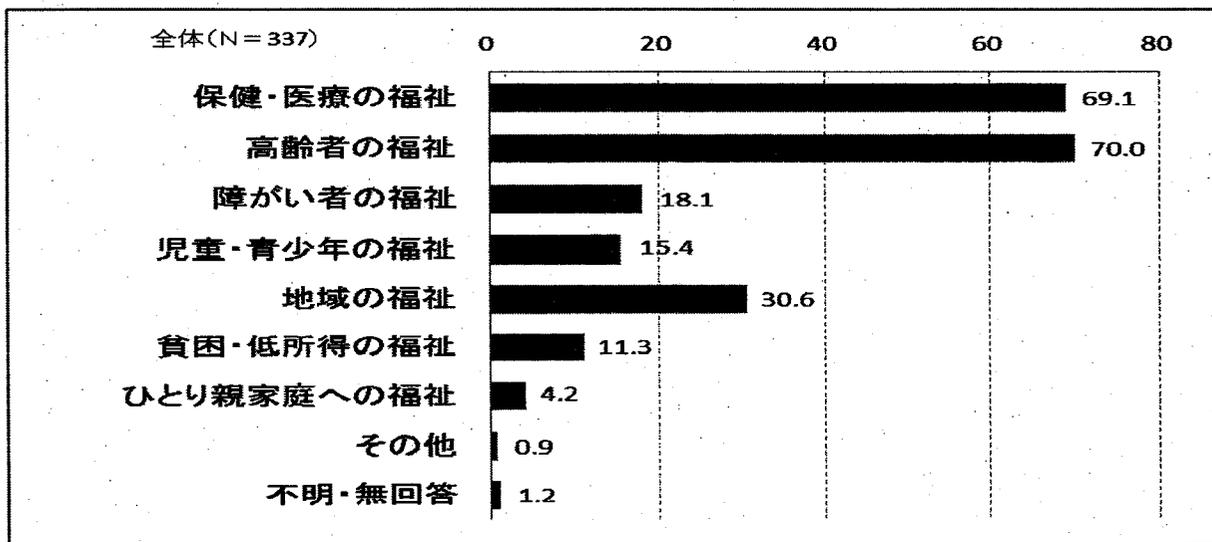
■福祉への関心（単数回答）

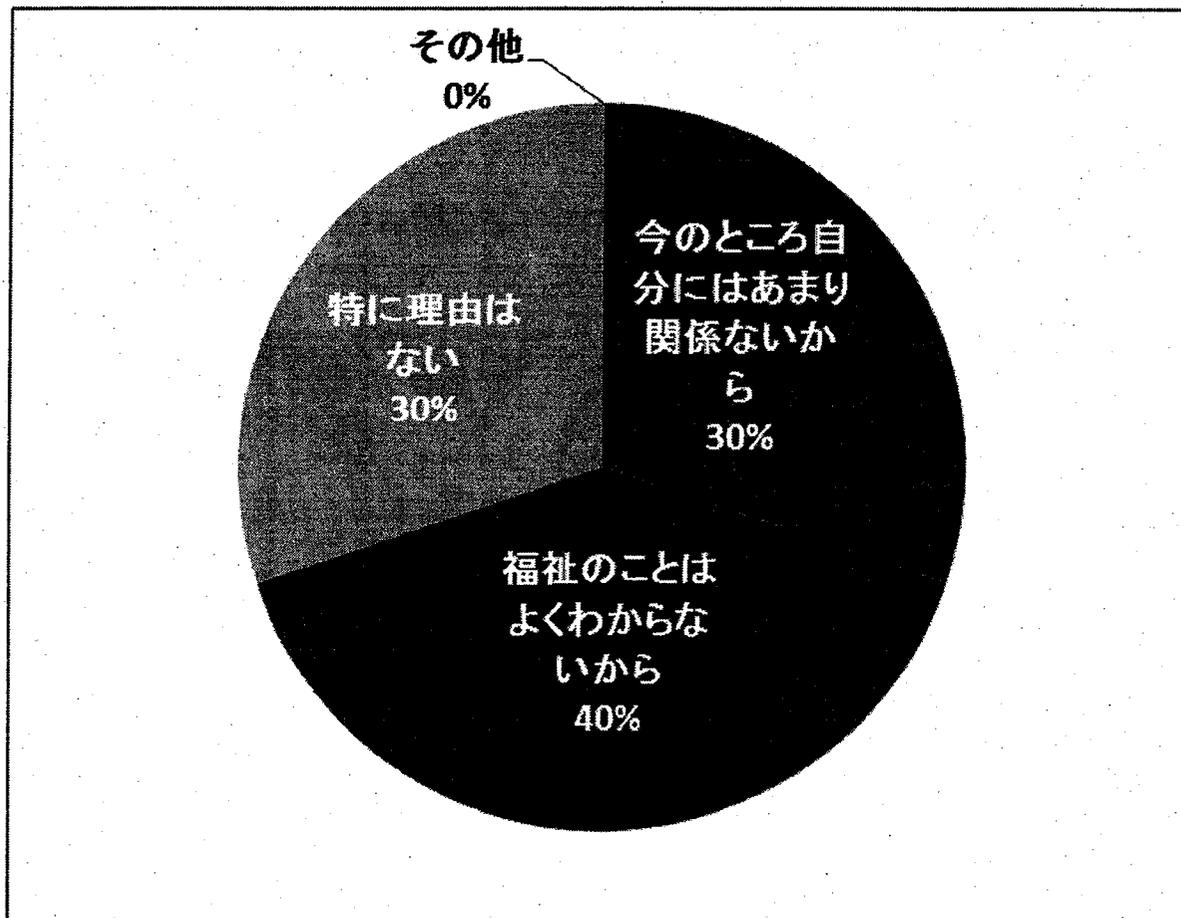
全体（総回答数=418）



■福祉のどの分野に関心がありますか（複数回答）

全体（総回答数=337）





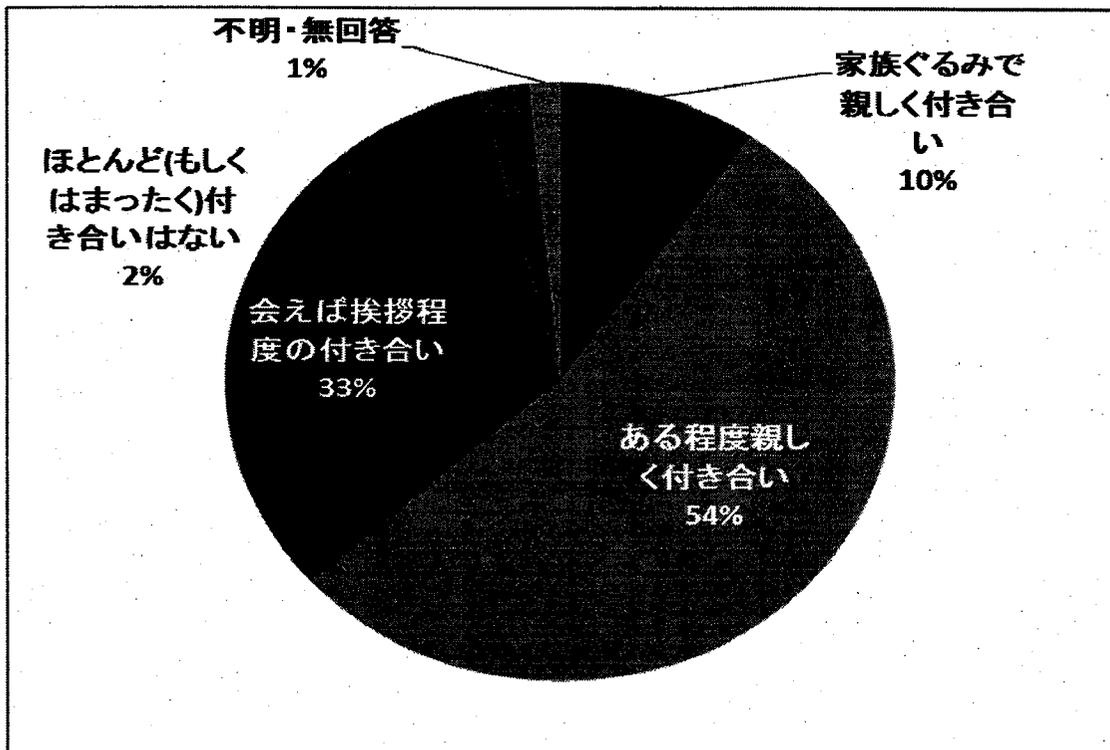
●近所付き合いの程度

近所付き合いの程度については、「ある程度親しく付き合っている」が54%と最も高く、次いで「会えばあいさつする程度の付き合いである」が33%となっています。

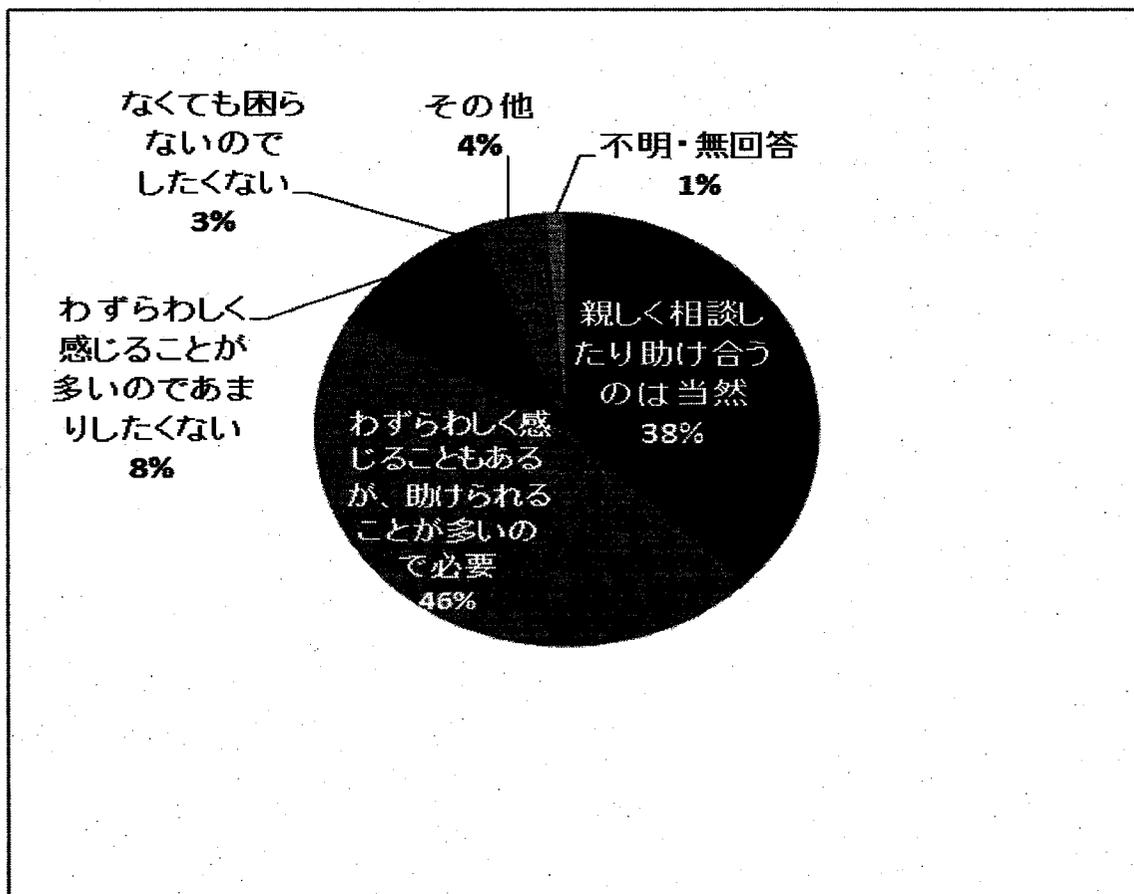
また、「家族ぐるみでとても親しく付き合っている」が10%となる一方で、「ほとんど（もしくはまったく）付き合いはない」は2%にとどまるなど、人口減少や高齢単身者の増加があっても、地域のつながりはある程度保たれていると考えられます。

また、近所の人との付き合いに対する考え方については、「必要である」という回答が合計で84%と高く、隣近所同士で助け合いの意識は高いといえます。

■普段、近所の人とどの程度の付き合いをしているか（単数回答） 全体（総回答数=418）



■近所の人との付き合いに対する考え方（単数回答） 全体（総回答数=418）

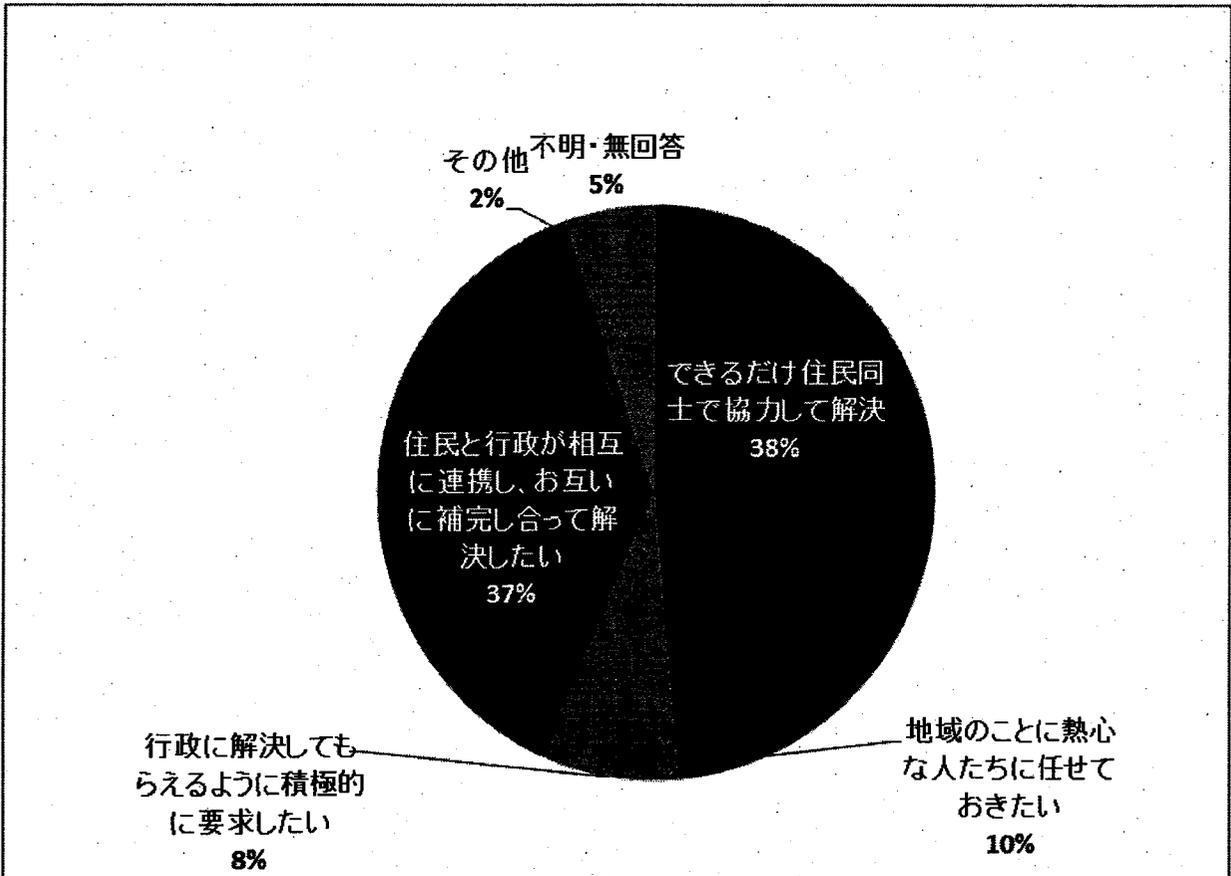


●日常生活の課題

日常生活の問題に対しては、「自分たちの生活に関わることだから、できるだけ住民同士で協力して解決したい」が38%と最も高く、次いで「住民と行政が相互に連携し、お互いを補完し合っ

て解決したい」が37%となっています。
このことから、住民と行政や、住民同士、隣近所同士での助け合いの意識（“共助”の意識）が比較的高くなっていることがわかります。

■日常生活の中で起こる問題をどのように解決すべきか（単数回答） 全体（総回答数=418）



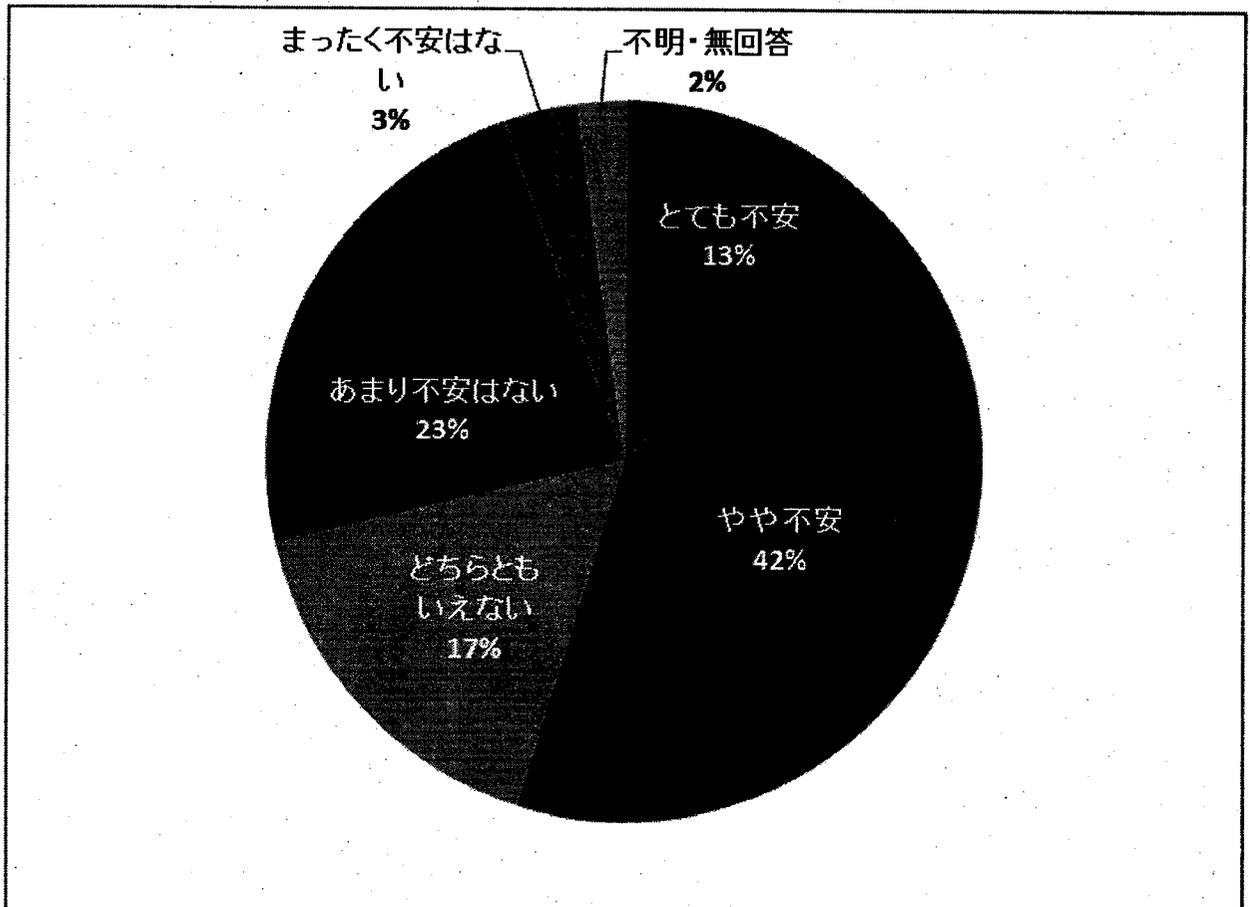
●日常生活での不安

普段の生活の中で不安に思っていることがあるかについては、「とてもある」と「ややある」を合わせて55%となっており、何らかの不安を抱えながら生活している住民が多くなっていることがわかります。

不安に思っていることについては、「老後の生活や介護に関すること」が74.2%と最も高く、次いで「自分や家族の健康に関すること」が59.8%となるなど、関心がある福祉分野と同じくかつらぎ町の高齢化の現状を反映していると考えられます。

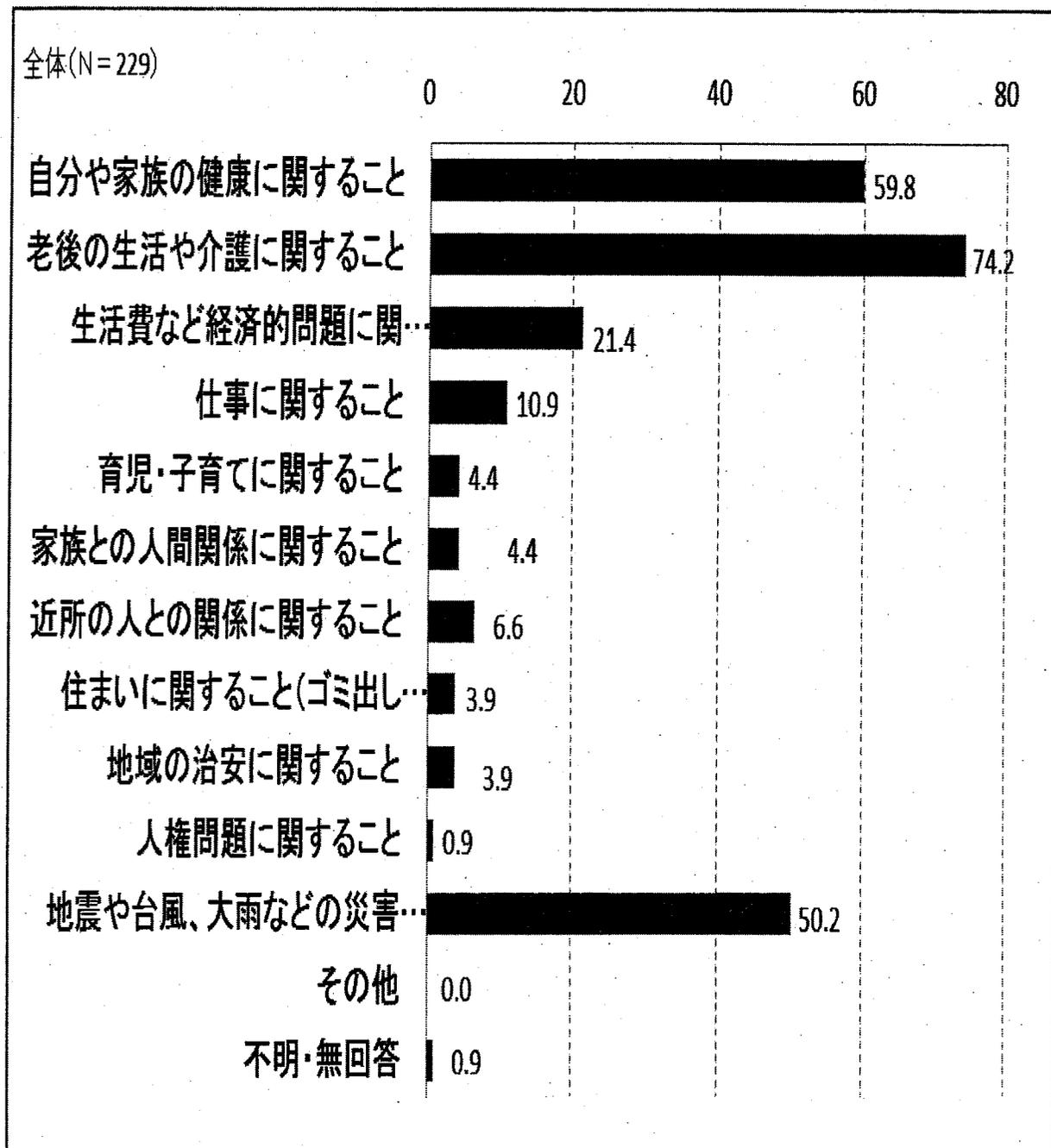
また、「地震や台風、大雨などの災害に関すること」も50.2%と高くなっています。

■普段の生活の中で、不安に思っていることはあるか（単数回答） 全体（総回答数=418）



■ 普段の生活の中で、不安に思っていること（複数回答）

全体（総回答数=229）

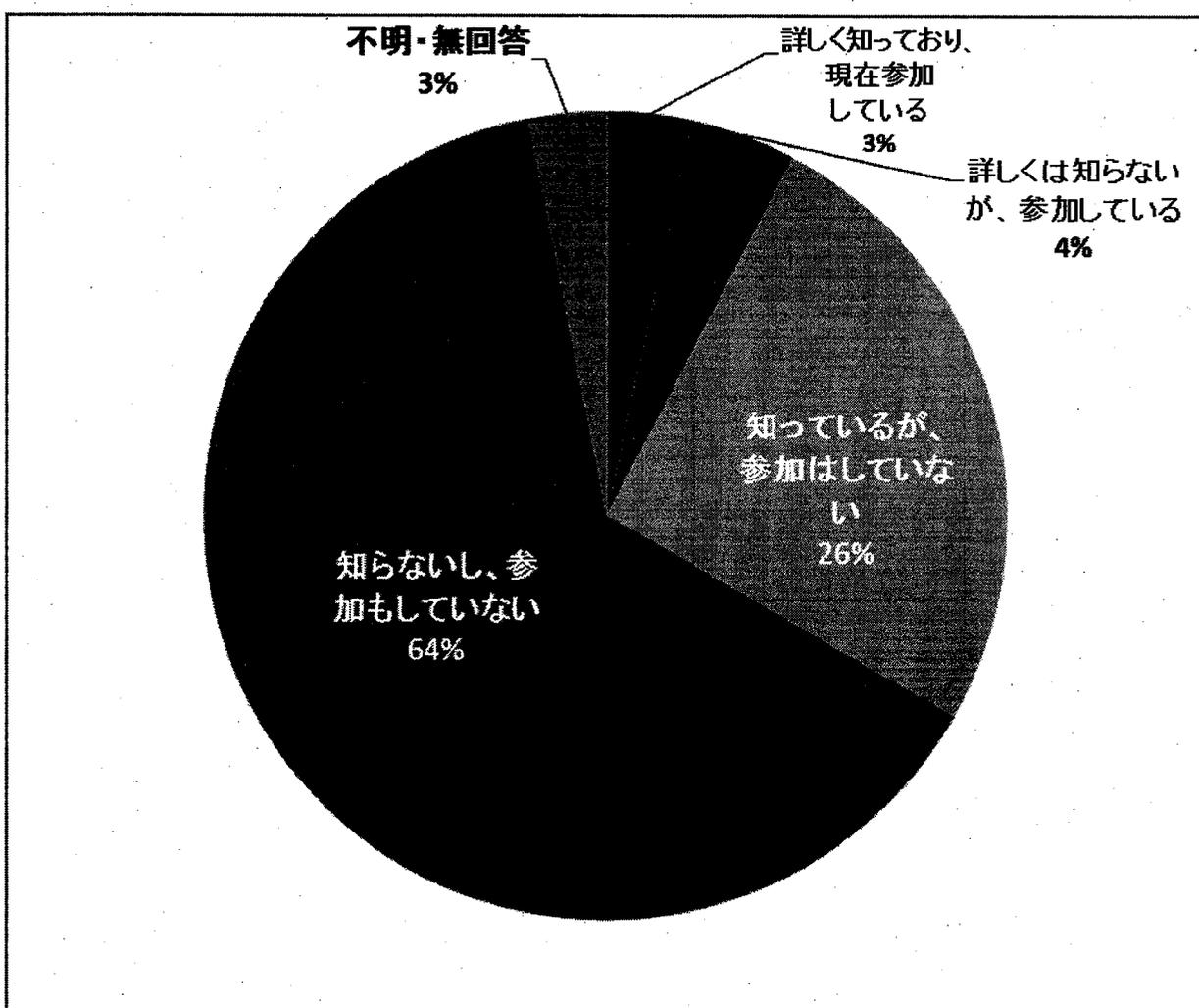


●「高齢者サロン※」の認知度

老後の生活や介護における不安が多くなっている中で、「高齢者サロン」の認知度は32%（「詳しく知っており、現在参加している」「詳しくは知らないが、参加はしている」「知っているが、参加はしていない」の合計）となっており、比較的認知度は低くなっているといえます。

また、現在の参加率は7%（「詳しく知っており、現在参加している」「詳しくは知らないが、参加はしている」の合計）となっており、老後の人間関係や近所との付き合いに不安をもつ住民へのアプローチ手段の1つとして、積極的な参加呼びかけが必要です。

■高齢者サロンをどの程度知っていますか（単数回答） 全体（総回答数=418）



※高齢者サロンとは、高齢になっても元気で生きがいを持ち、住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らしていくことを目的とした自主活動の場です。活動としましては、健康教室やレクリエーション、作品づくりなどを通して、健康の保持、増進をめざします。かつらぎ町では平成30年12月末、33か所のサロンがあります。

●地域の暮らしやすさ

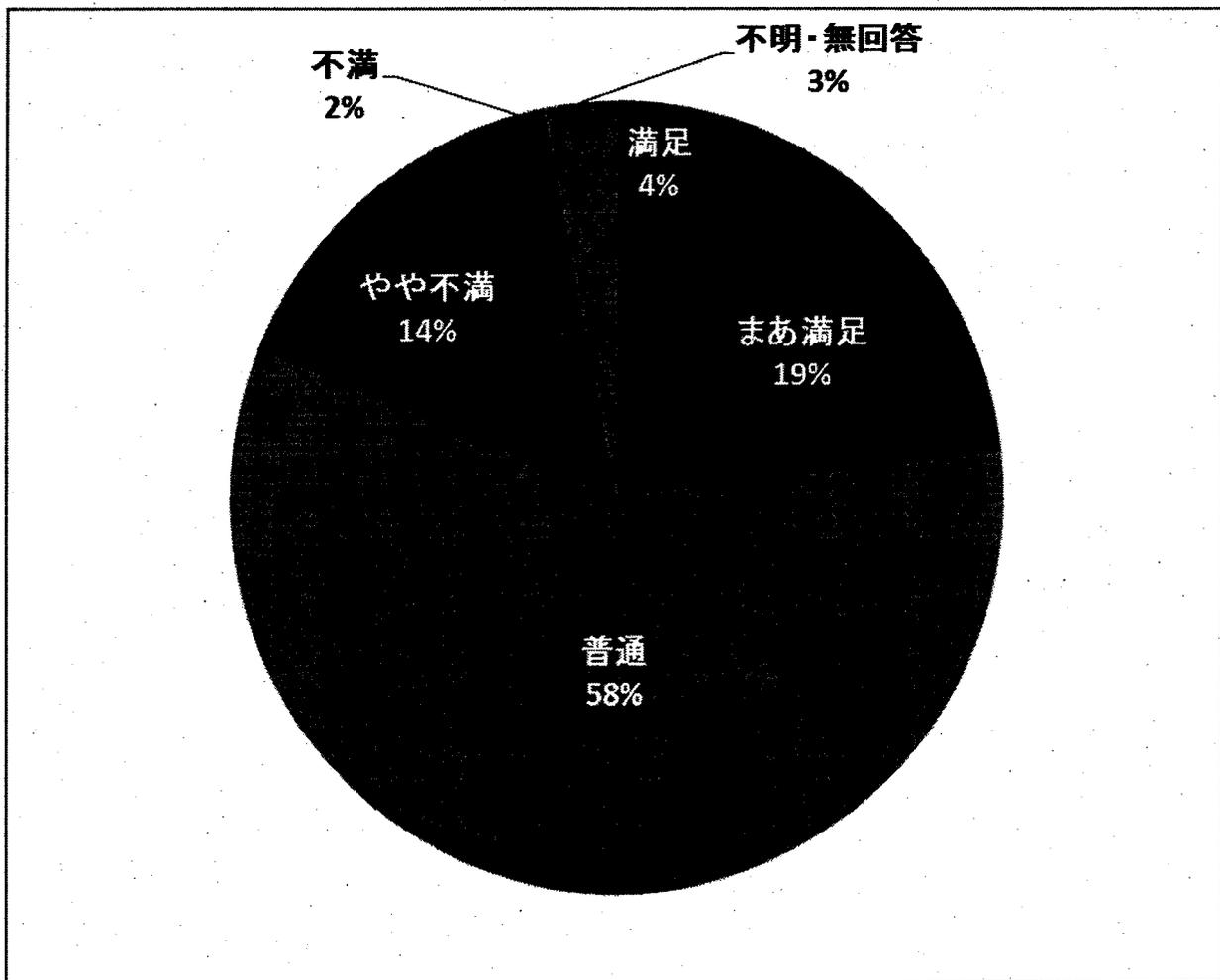
地域の暮らしやすさを総合的にみた満足度は、『満足』（「満足」と「まあまあ満足」の合計）が23%、『不満』（「やや不満」と「不満」の合計）が16%となっています。

地域の暮らしやすさについては、特に「近隣の生活マナー」と、「病院などの医療関係施設」「買い物などの便利さ」で満足度が高くなっています。しかし、「買い物などの便利さ」と「病院などの医療関係施設」については『不満』（「やや不満」「不満」の合計）の割合も高く、地域によって施設の充実度などに差があることがわかります。

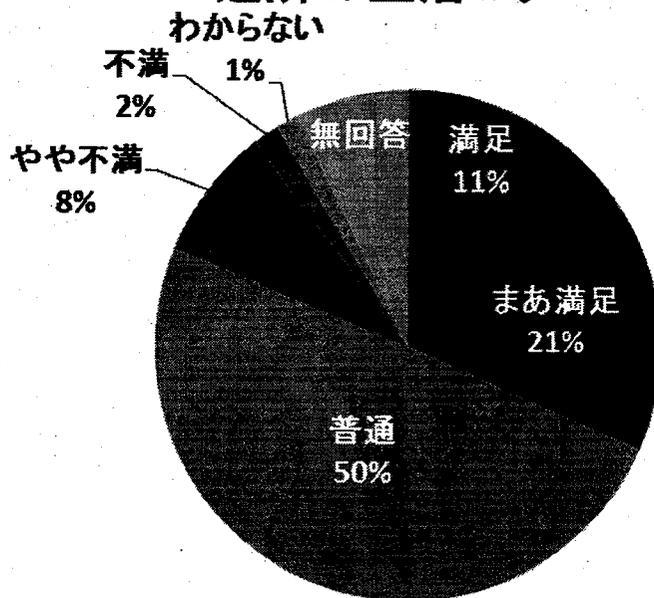
また、「道路や交通機関等の使いやすさ」は『不満』の割合が37%と高くなっており、ハード面の整備や充実が求められているといえます。

■地域の暮らしやすさを総合的に見て、どの程度満足しているか（単数回答）

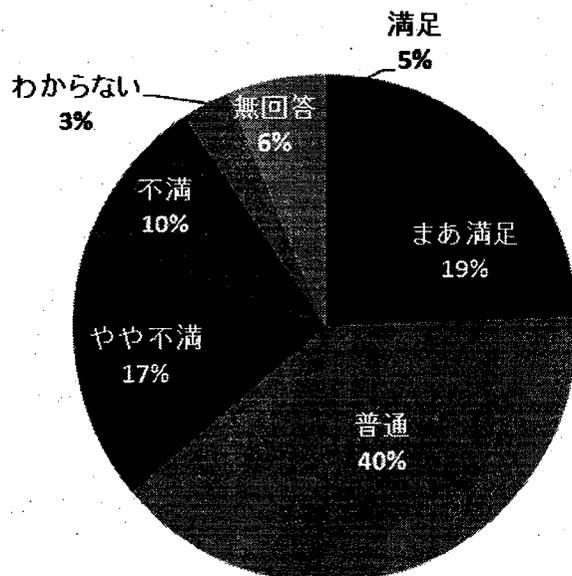
全体（総回答数=418）



近隣の生活マナー



病院など医療関係施設

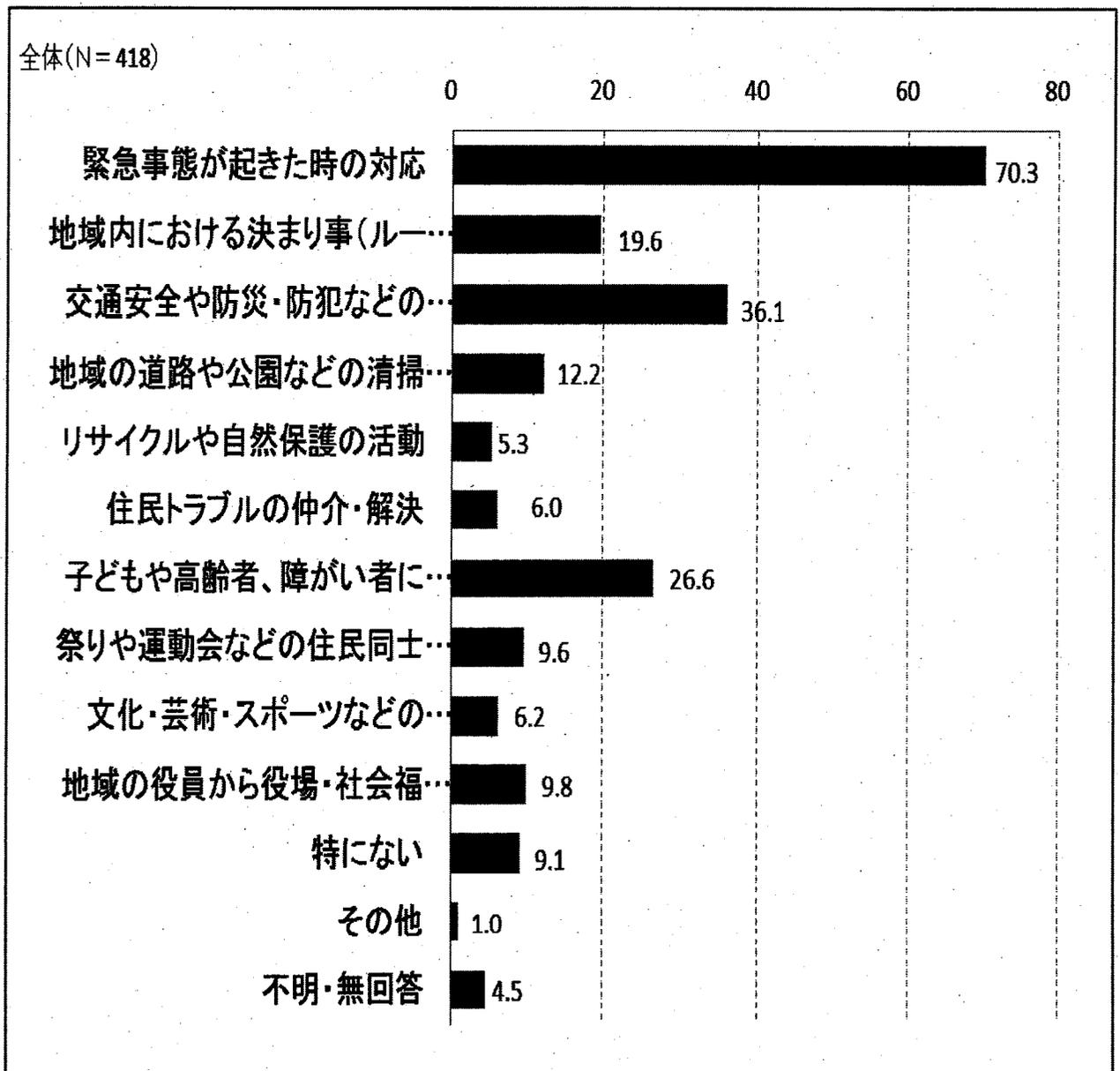


●組織や団体に期待する活動

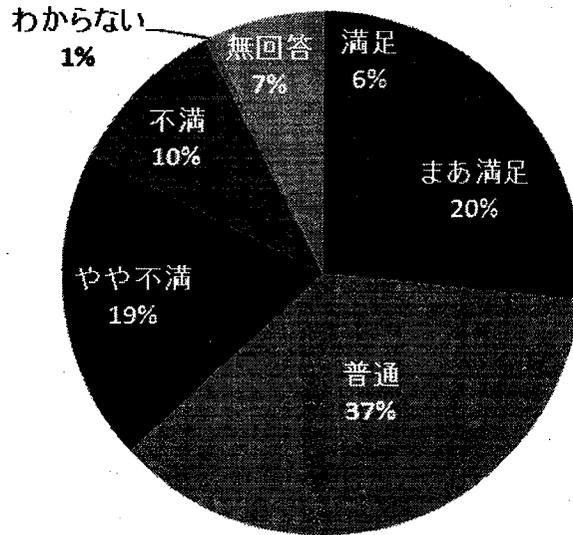
安心して暮らしていくために、地域にある組織や団体に対してどのような活動を期待しているかについては、「緊急事態が起きたときの対応」が70.3%と最も高く、「交通安全や防災・防犯などの活動」も36.1%となるなど、災害時などの活動に期待する意見が多くなっていることがわかります。

また「子どもや高齢者、障がい者に対する手助け」も26.6%と高くなっており、日常生活での不安に関わる活動への期待が大きくなっていると考えられます。

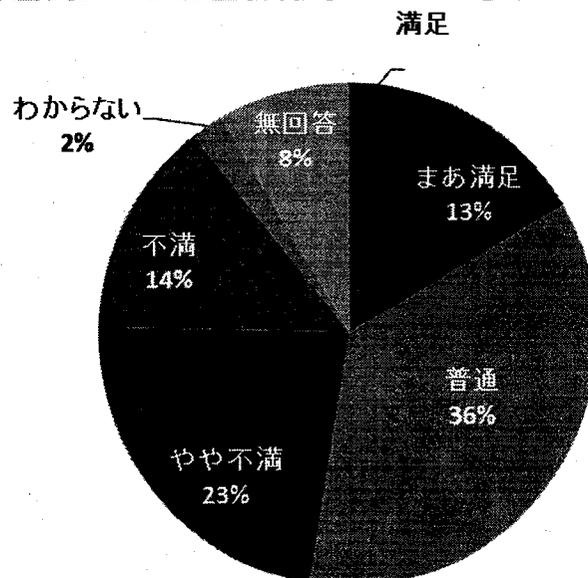
■住んでいる地域の中で安心してくらししていくために、地域にある組織や団体に対してどのような活動を期待しているか（複数回答）全体（総回答数=418）



買い物などの便利さ



道路や交通機関などの使いやすさ



●生きがい

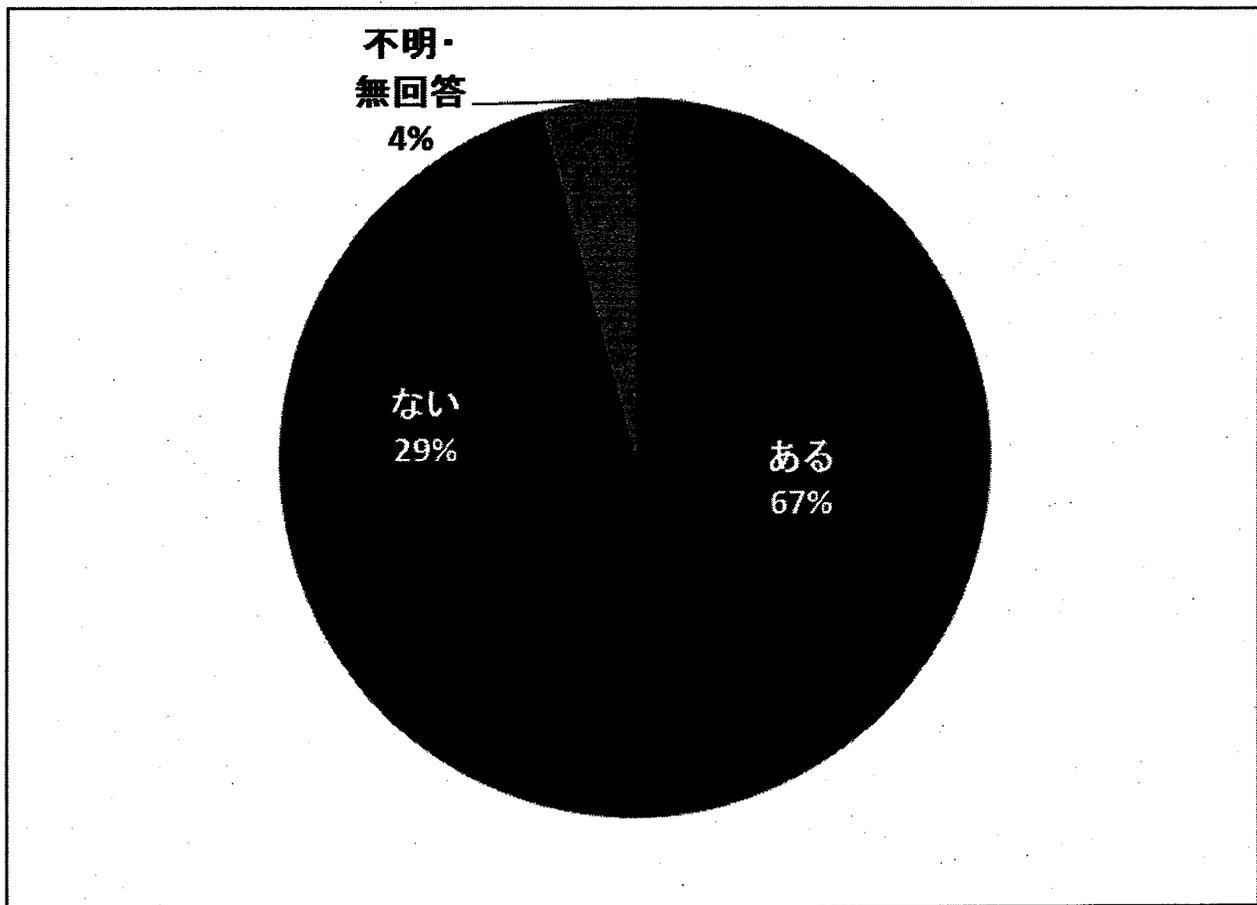
日常生活の中で生きがいを感じる瞬間があるかについては、「ある」が67%、「ない」が29%となっています。

生きがいを感じる瞬間としては、「趣味の活動」が51.8%と最も高く、日々の生活の充実に趣味や習い事などが大きく関わっていることが分かります。また、「農作物などの育成」が31.3%、「健康・スポーツ」が29.1%となるなど、健やかに生活することが、生きがいを感じることに繋がると考えられます。

生きがいを感じない主な理由としては、金銭の問題や健康状態、日々の生活の忙しさなどが回答として挙がっています。

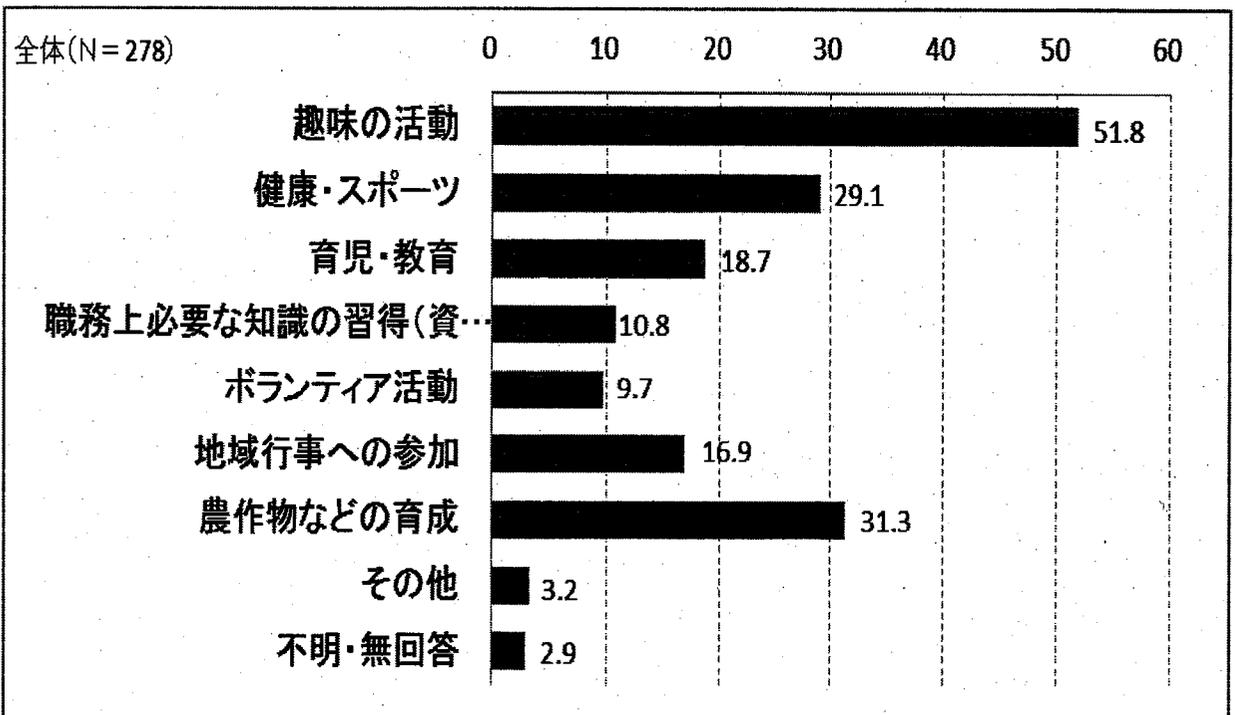
■ 日常の生活において、生きがいを感じるのほどの瞬間ですか（単数回答）

全体（総回答数=418）



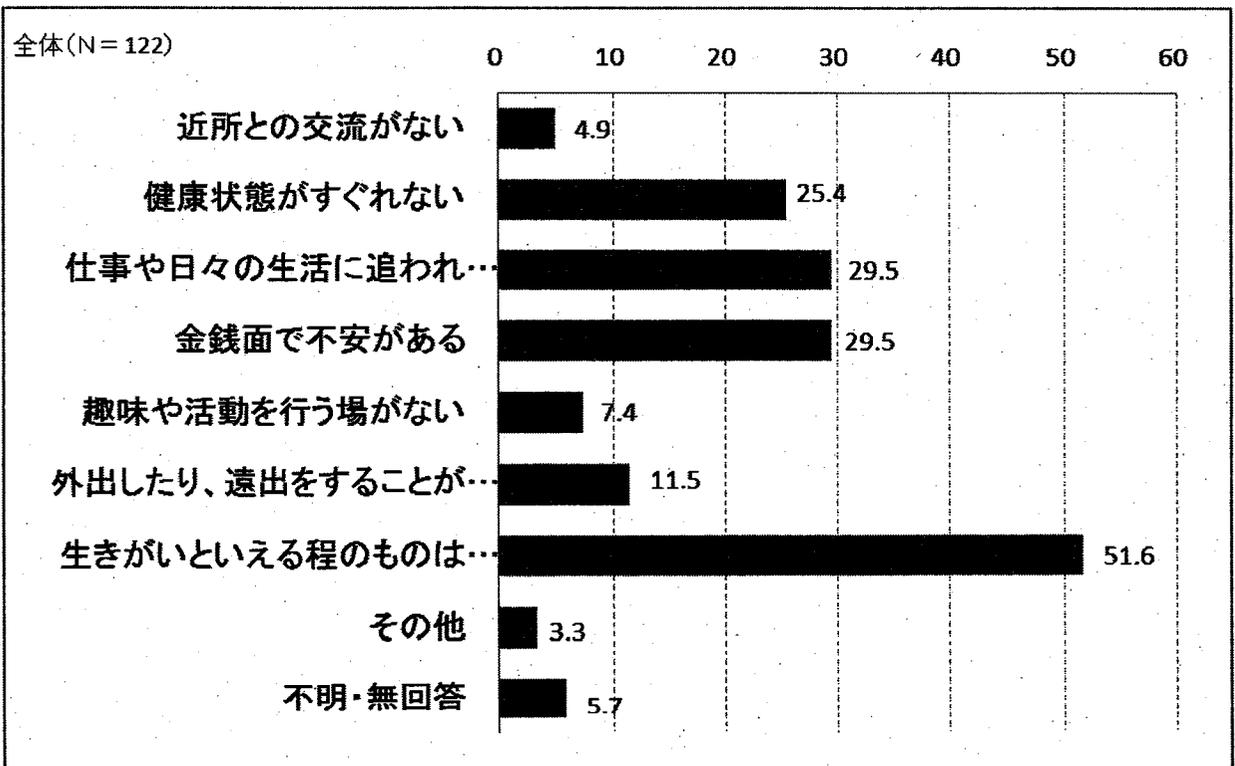
■生きがいを感じるのはどの瞬間ですか(複数回答)

全体(総回答数=278)



■生きがいを感じない理由は何ですか(複数回答)

全体(総回答数=122)



●地域活動・ボランティア活動

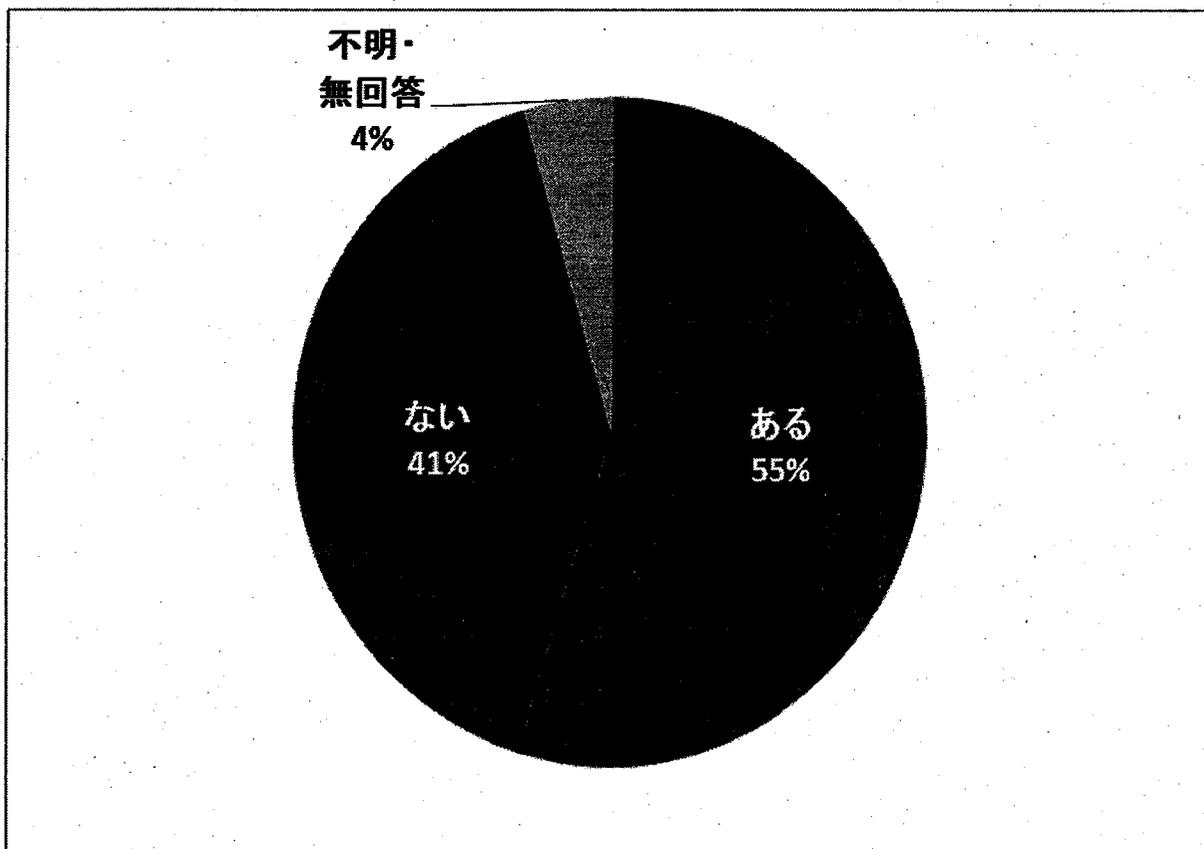
地域活動やボランティア活動の有無については、「ある」が55%、「ない」が41%となっています。

主な活動内容については、「区・自治会の活動」が72%と最も高く、身近な活動への参加傾向が強くなっています。次いで「PTA・保護者会・育友会の活動」が27.5%、「子ども会の活動」が23.6%となっています。

一方で、生きがいで最も高くなっていた趣味に関しては、「趣味などのサークル活動」は10.5%となっています。

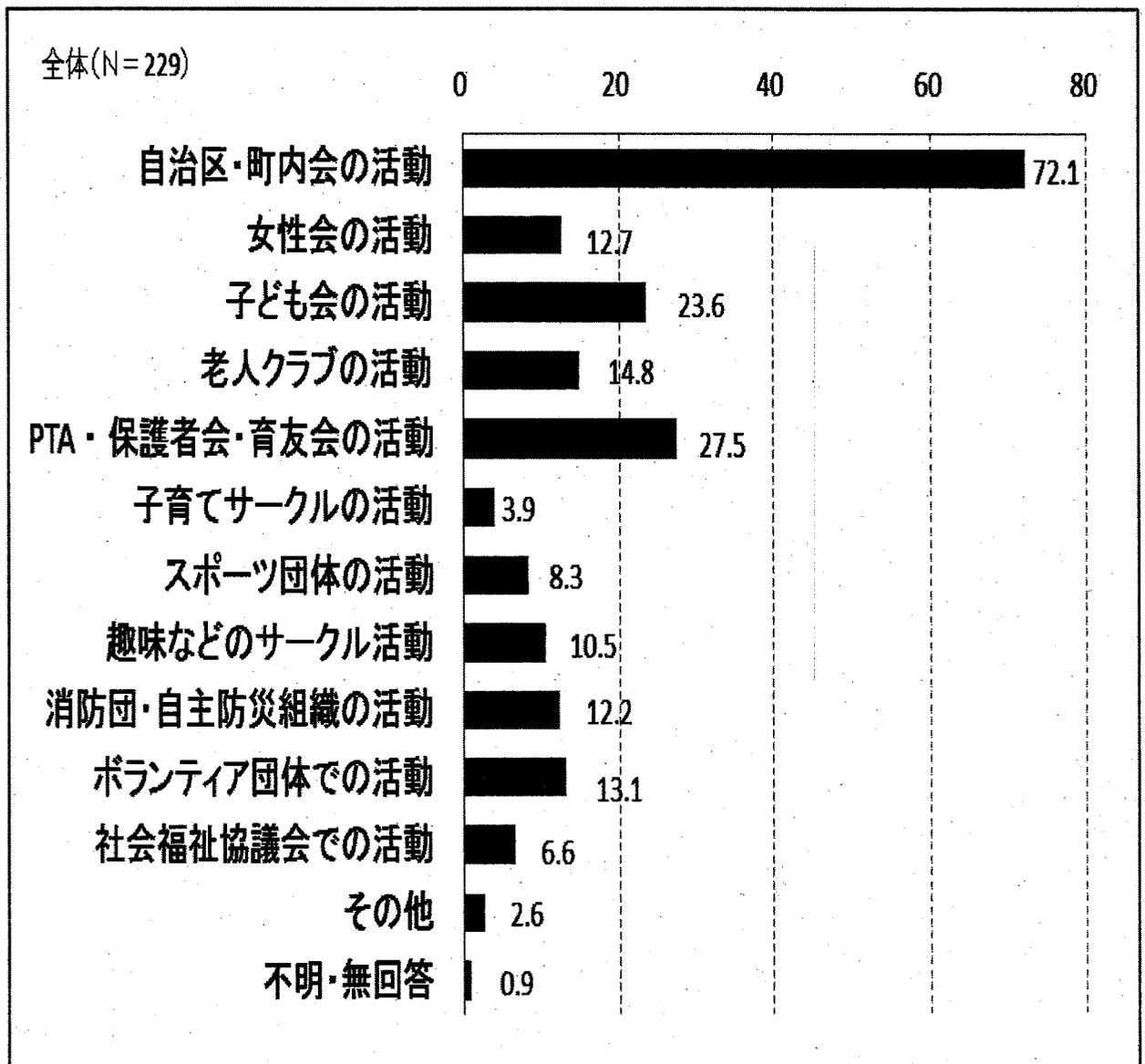
■地域活動・ボランティアの参加経験（単数回答）

全体（総回答数=418）



■主にどのような地域活動・ボランティア活動をしましたか（複数回答）

全体（総回答数=229）

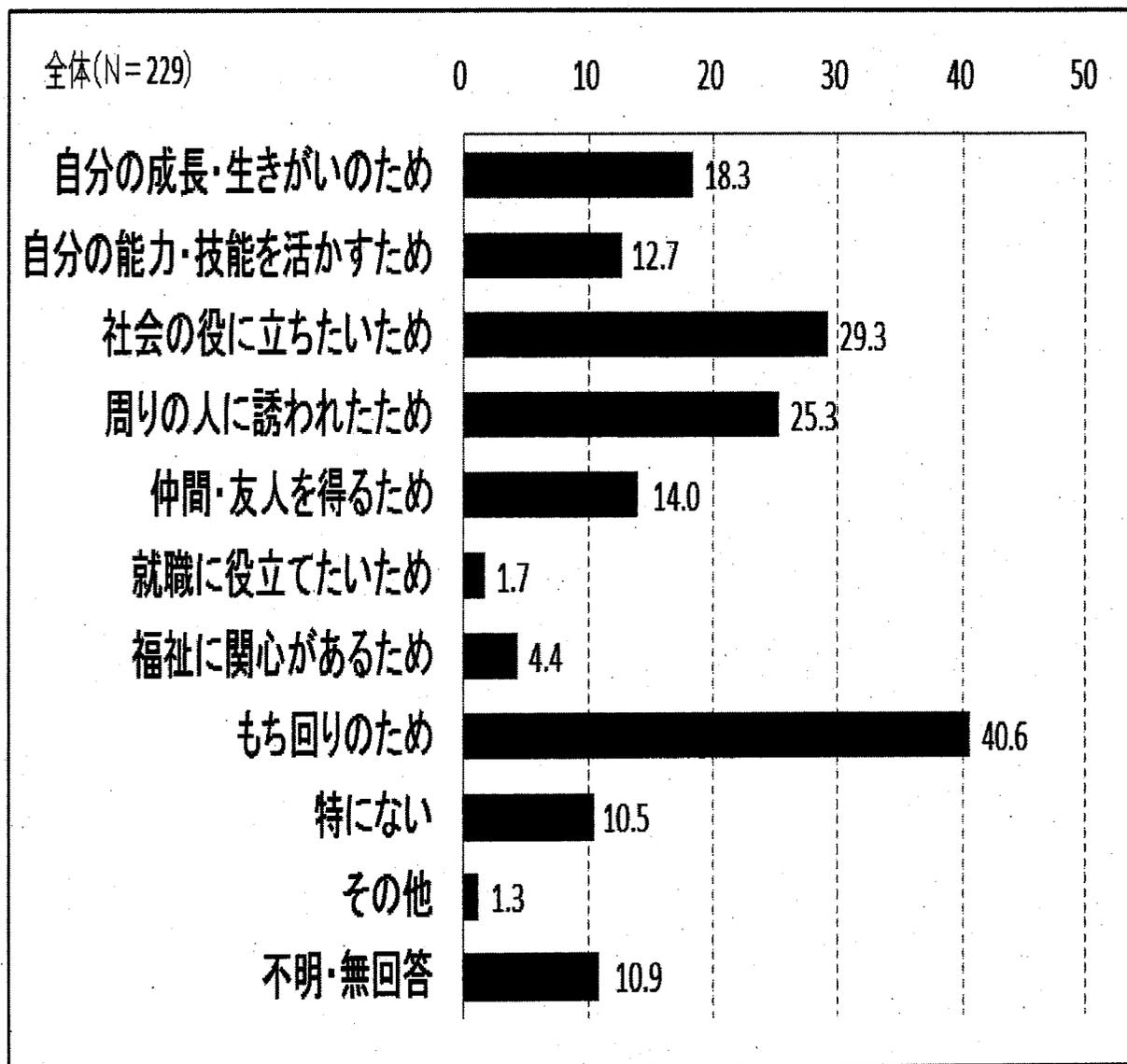


地域活動・ボランティア活動をした（している）動機については、「社会の役に立ちたいため」が29.3%と比較的高く、自分たちで地域の福祉を維持していくという意識が高くなっています。また、「周りの人に誘われたため」が25.3%となっており、地域活動・ボランティア活動への参加には隣近所や友人・知人同士での誘い合いが重要であるといえます。

このため、地域活動やボランティア活動に参加しやすい雰囲気の醸成や、普段からの地域内での情報共有などが、地域活動・ボランティア活動への参加者の維持・増加につながると考えられます。

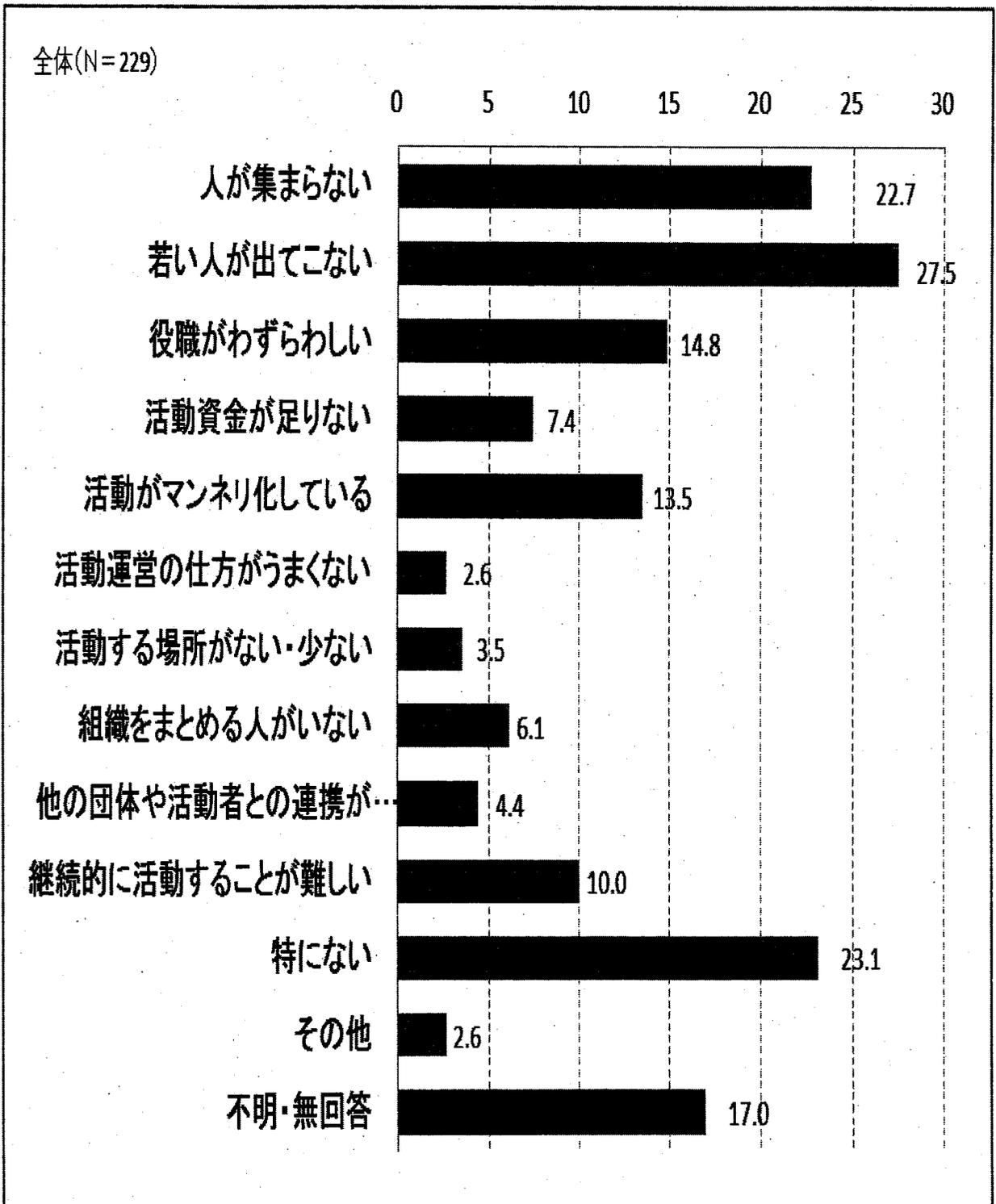
■地域活動・ボランティア活動をされた動機（複数回答）

全体（総回答数=229）



■地域活動・ボランティア活動で困ったこと、苦労したこと（複数回答）

全体（総回答数＝229）

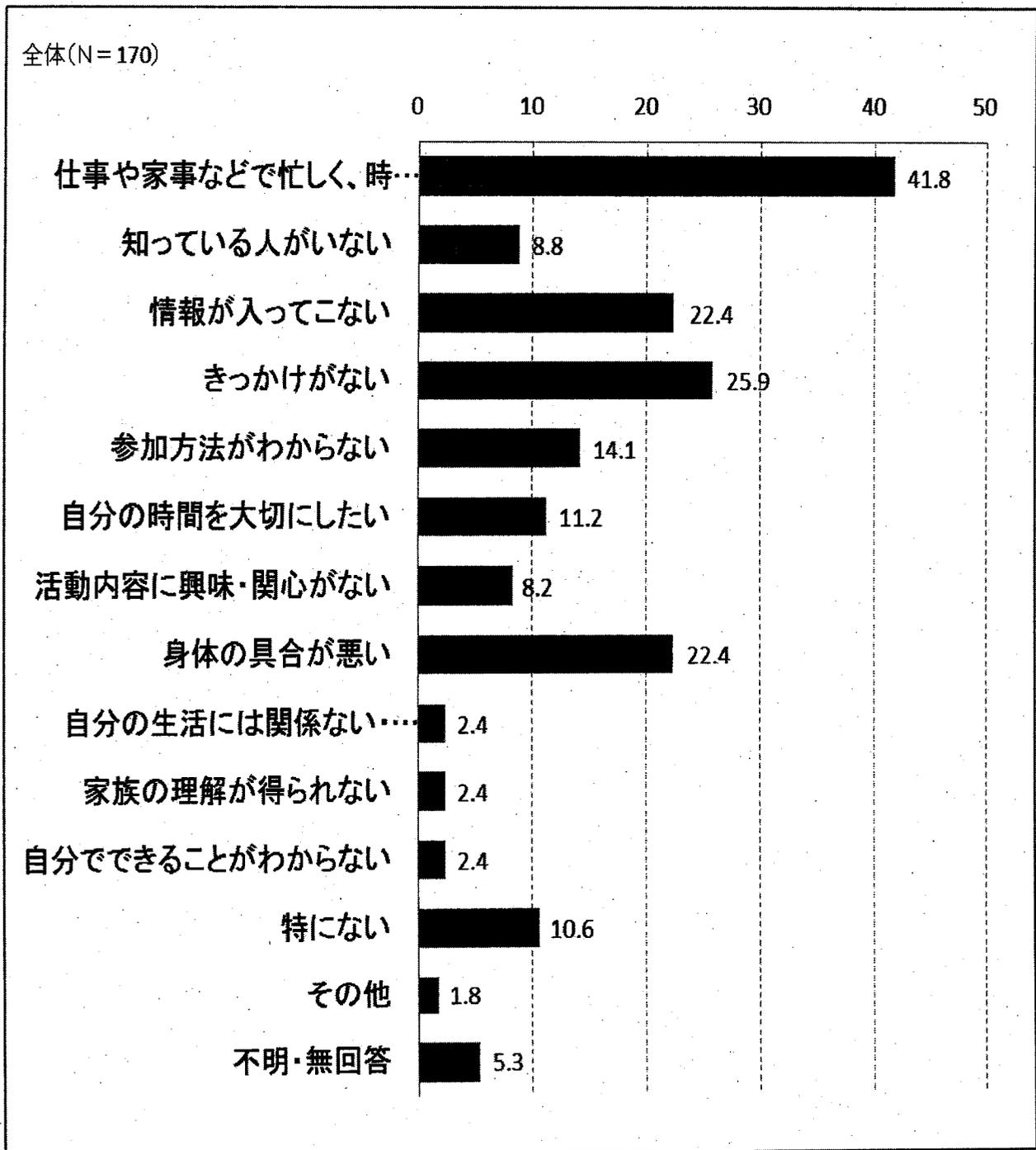


地域活動・ボランティア活動をしたことがない理由については、「仕事や家事などで忙しく、時間がない」が41.8%と最も高く、日々の生活と、地域でのボランティアなどの活動とのバランスを、どのようにとっていくかが大きな課題となっています。

しかし、「きっかけがない」や「情報が入ってこない」といった理由も一定程度存在することから、参加を促すようなちょっとしたきっかけや気軽に参加できる活動が、地域活動・ボランティア活動の参加者増加につながると考えられます。

■地域活動・ボランティア活動をしたことがない理由（複数回答）

全体（総回答数=229）



今後、地域活動・ボランティア活動をしたい（続けたい）と思うかについては、「思う」が44%、「思わない」が48%となっています。

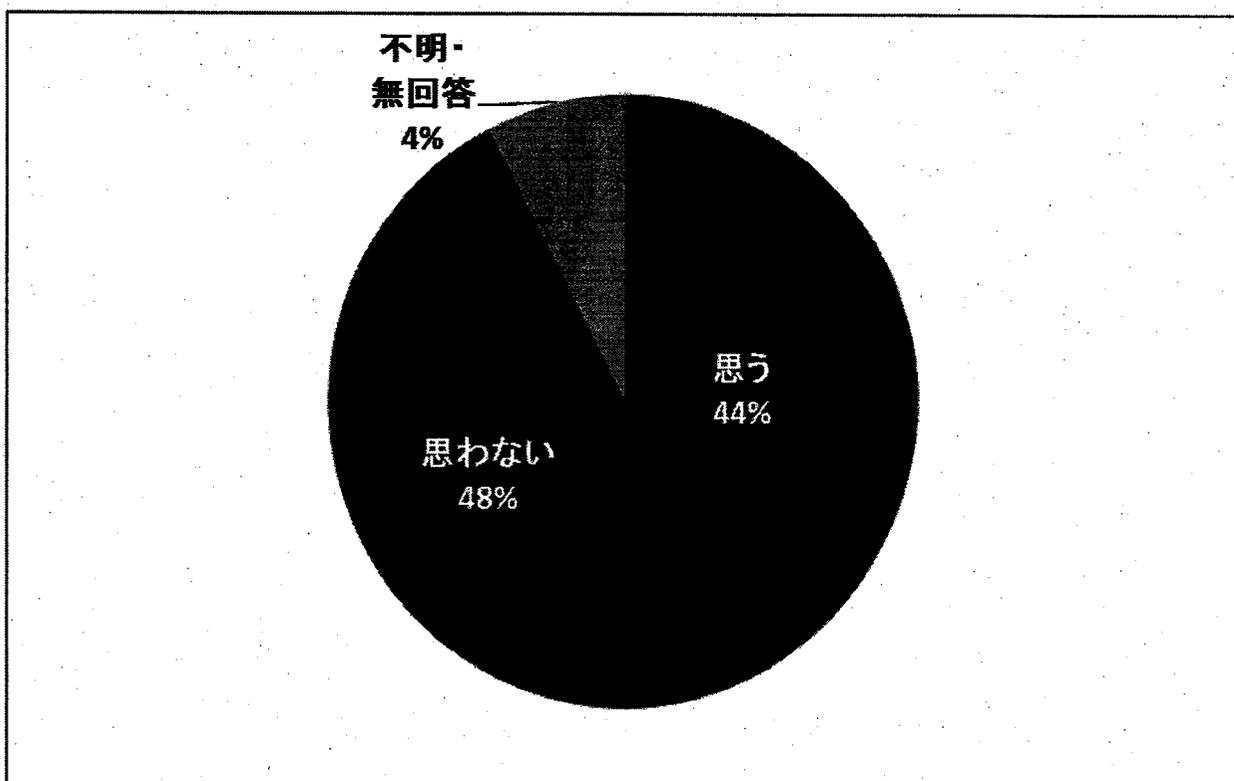
今後してみたいボランティア活動の内容については、「自治会に関する活動（自治会の運営、地域の祭り、近隣の親睦を深めるイベントなど）」が59.4%と最も高くなっています。

これは現在最も参加されている活動と同じとなっており、引き続き住民に身近な活動を継続して行うことが求められています。

また、「防災や防犯、交通安全などに関する活動」が26.5%、「高齢者に関する活動（高齢者の見守り、クラブ活動の協力、老人ホーム訪問など）」が25.9%、となっており、関心を持っている福祉分野や日常生活での不安につながっていると考えられます。

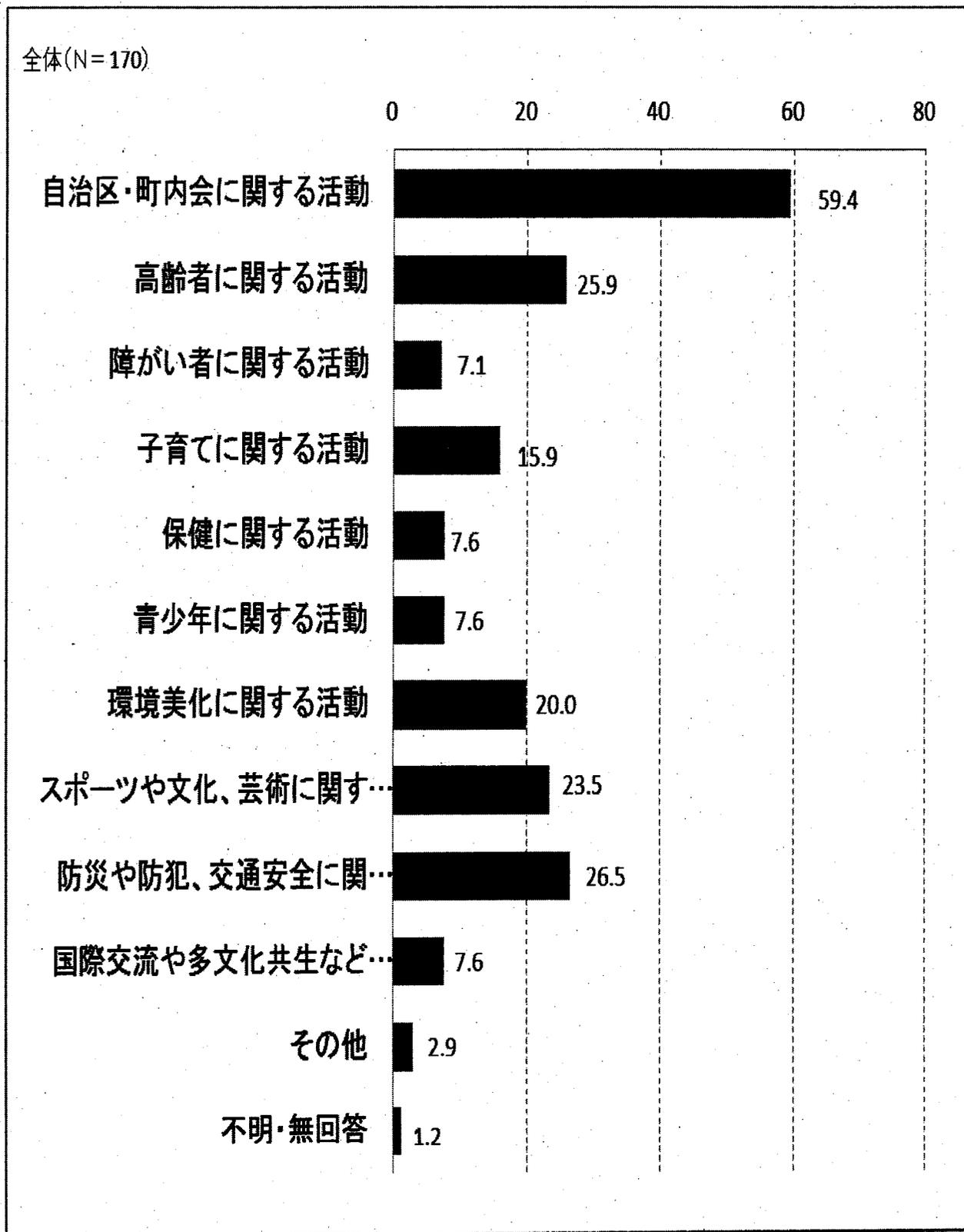
■今後、地域活動・ボランティア活動をしたい（続けたい）と思いますか（単数回答）

全体（総回答数=418）



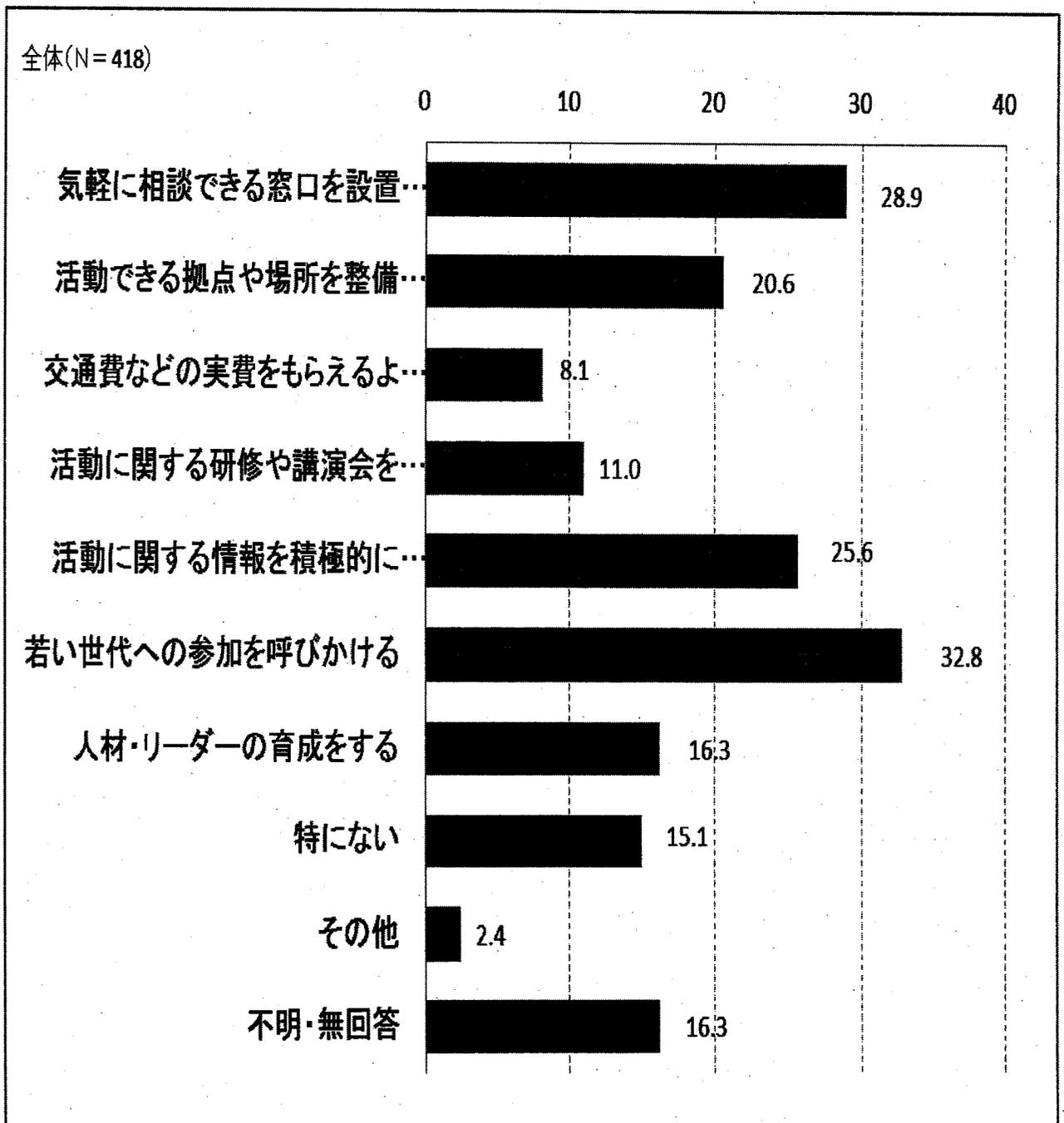
■今後、地域活動・ボランティア活動を行うとしたらどのような活動ですか（複数回答）

全体（総回答数=170）



今後、地域活動・ボランティア活動の輪を広げていくために必要だと思うことについては、「若い世代への参加を呼びかける」が32.8%、「気軽に相談できる窓口を設置する」が28.9%となっています。次いで「活動に関する情報を積極的に発信する」が25.6%となっており、現在の地域活動やボランティア活動を行う上で困っていること、苦勞していることに関する意見が比較的高くなっています。

■今後、地域活動・ボランティア活動の輪を広げていくためには、どのようなことが必要ですか
(複数回答) 全体 (総回答数=418)



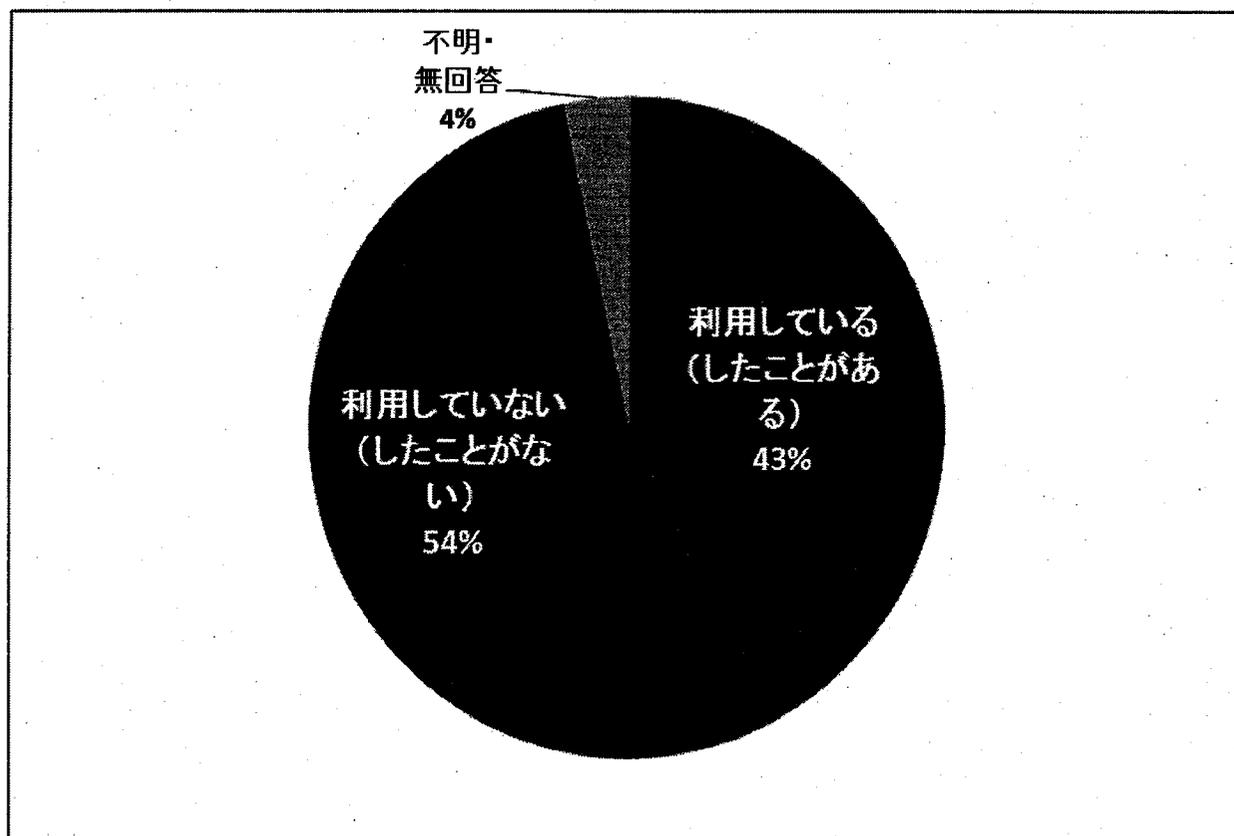
●福祉サービス

福祉サービスの利用経験については、「利用している（したことがある）」が43%、「利用していない（したことがない）」が54%となっており、未経験の割合が高くなっています。

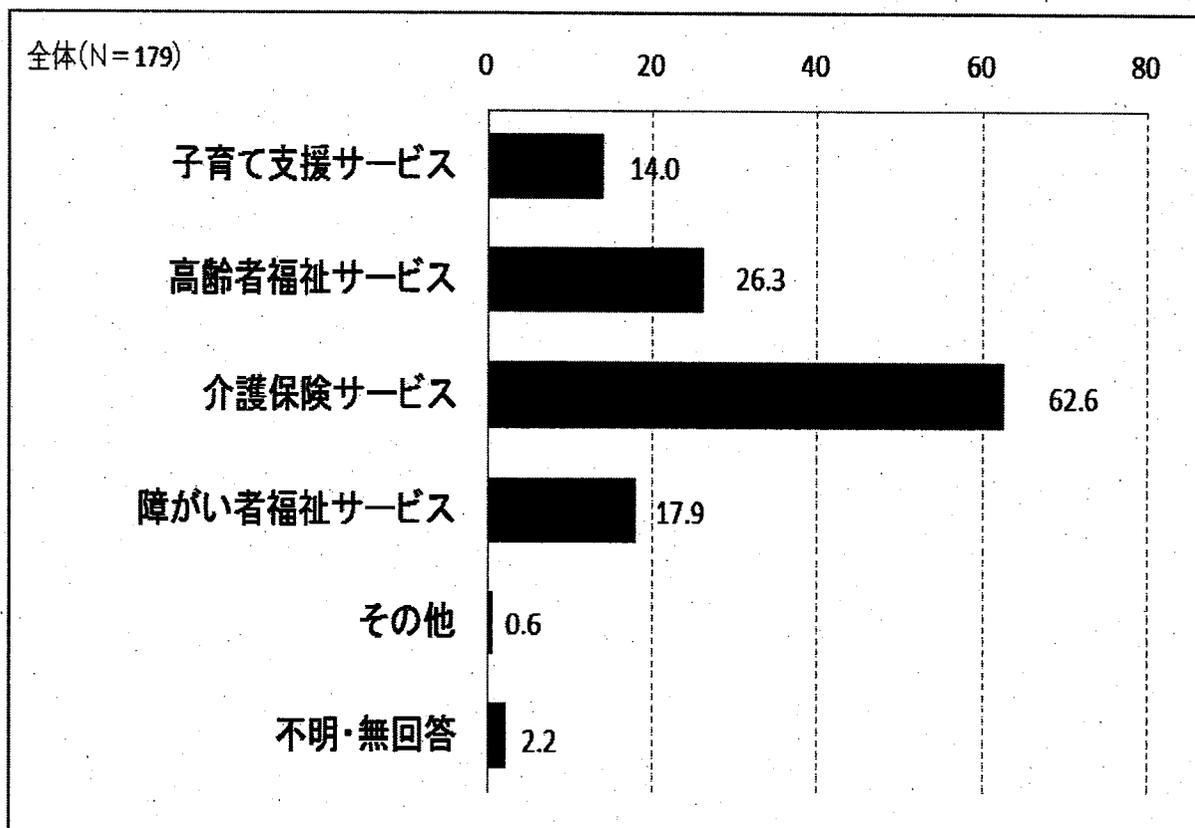
利用した福祉サービスの種類については、「介護保険サービス」が62.6%と、他のサービスと比較して突出して高くなっています。

■福祉サービスを利用したことはあるか（単数回答）

全体（総回答数=418）



■利用した福祉の種類は何でサービスを利用したことはあるか（複数回答） （総回答数=418）



※子育て支援サービスとは、子育て支援センターの利用、保育園への入園・一時保育、学童保育の利用などのサービスです。

※高齢者福祉サービスとは、配食サービス、緊急通報サービス、紙おむつなどの給付、地域ふれあいサロンなどのサービスです。

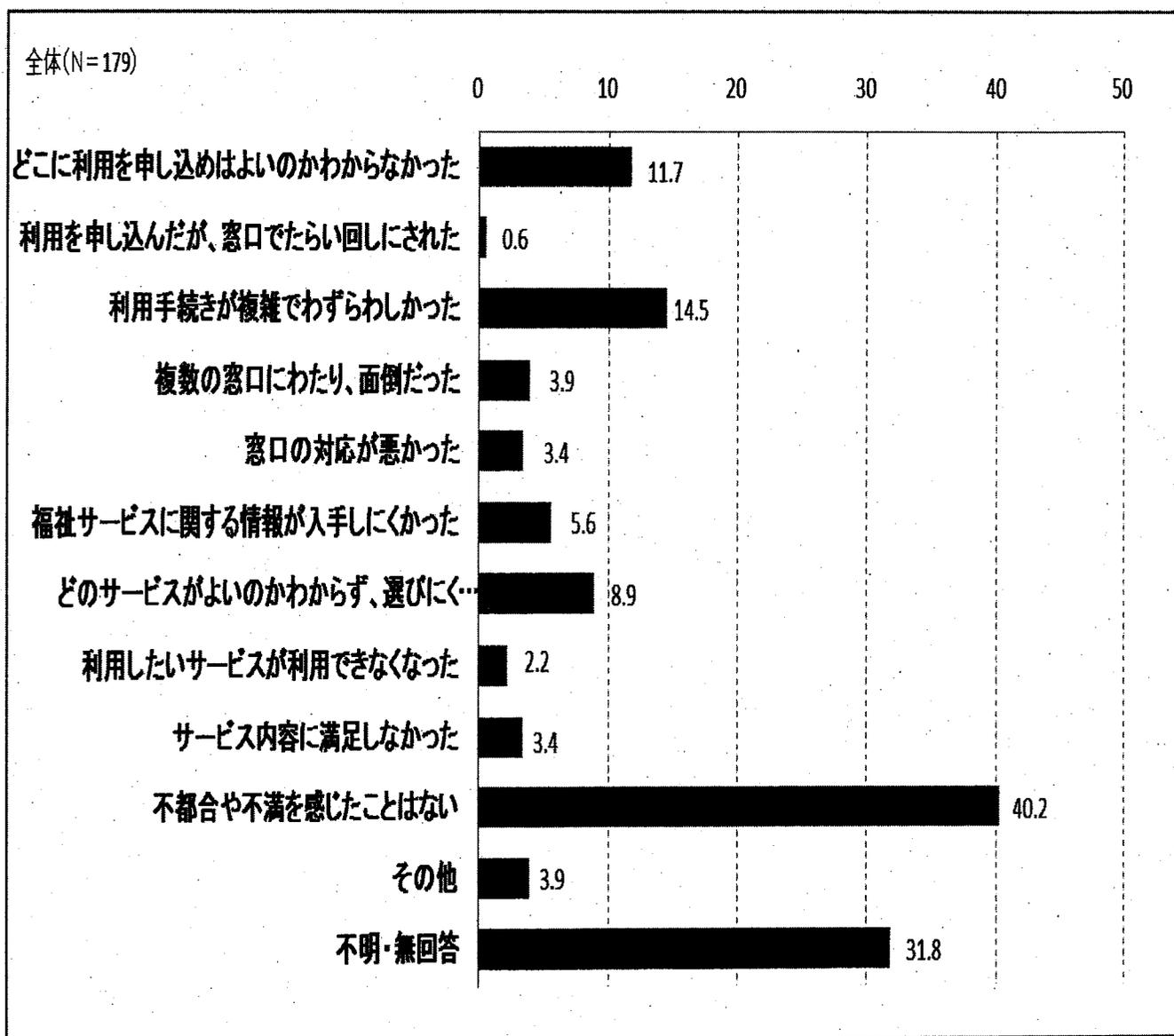
※介護保険サービスとは、訪問介護（ヘルパー）、通所介護（デイサービス）、住宅改修、介護施設への入所などのサービスです。

※障がい者福祉サービスとは、手帳の交付、補装具の交付、居宅介護・移動支援（ヘルパー）、児童デイサービスなどのサービスです。

福祉サービスを利用する中での不都合・不満については、「不都合や不満を感じたことはない」が40.2%と最も高くなる一方で、「利用手続きが複雑でわずらわしかった」が14.5%、「どこに利用を申し込めばよいのかわからなかった」が11.7%「どのサービスがよいのかわからず、選びにくかった」が8.9%となっており、利用者への情報周知に関して、より一層の工夫が大切であると考えられます。

■福祉サービスの利用に関して、これまで不都合・不満を感じたこと（複数回答）

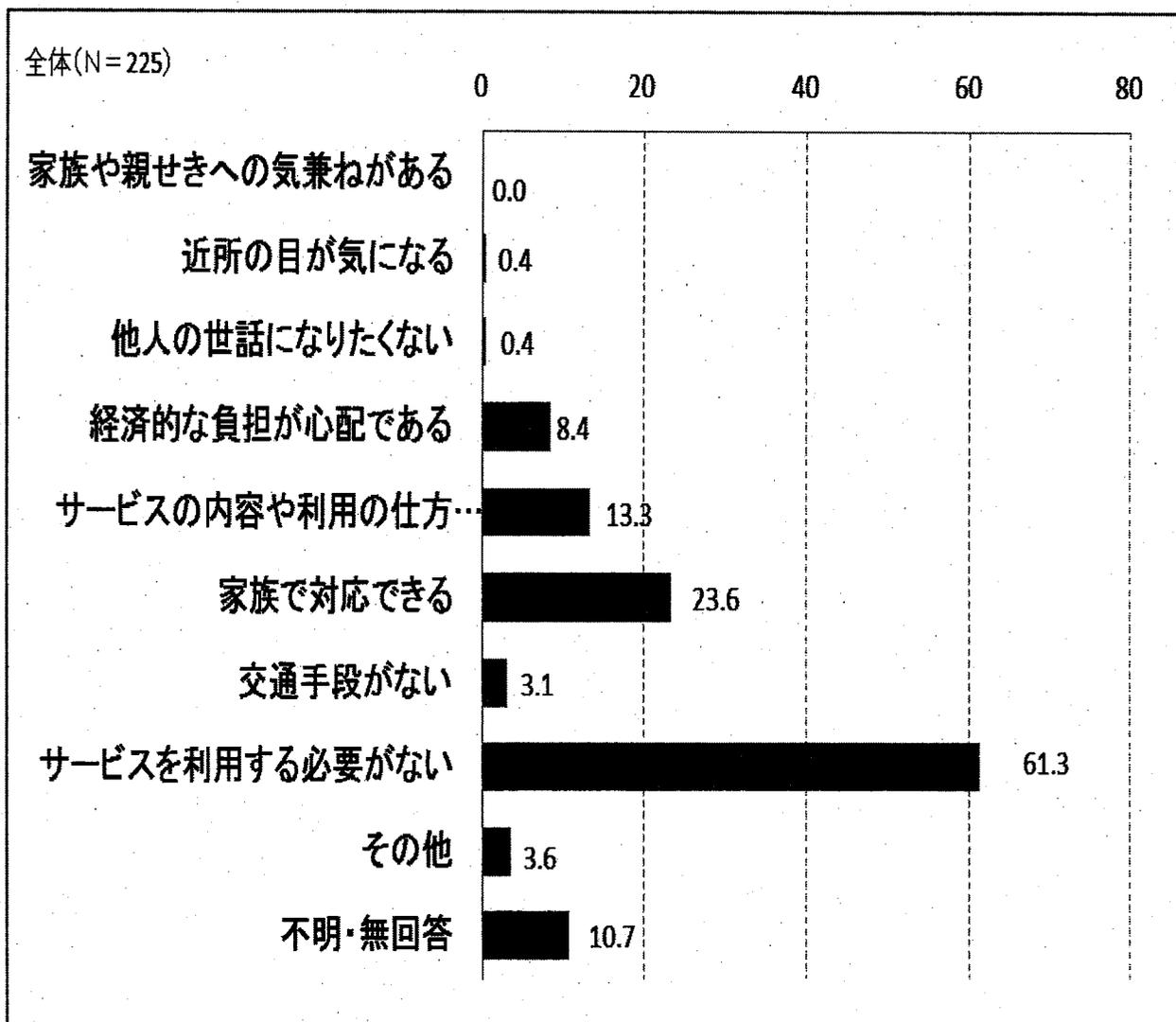
（総回答数=179）



福祉サービスを利用しない理由については、「サービスを利用する必要がない」が61.3%と最も高く、次いで「家族で対応できる」が23.6%となっています。また、「サービスの内容や利用の仕方がわからない」が13.3%となっており、利用者が感じている不都合・不満と同じく、必要とされている方にわかりやすい情報発信が重要になっています。

■福祉サービスの利用に関して、これまで不都合・不満を感じたこと（複数回答）

(総回答数=225)

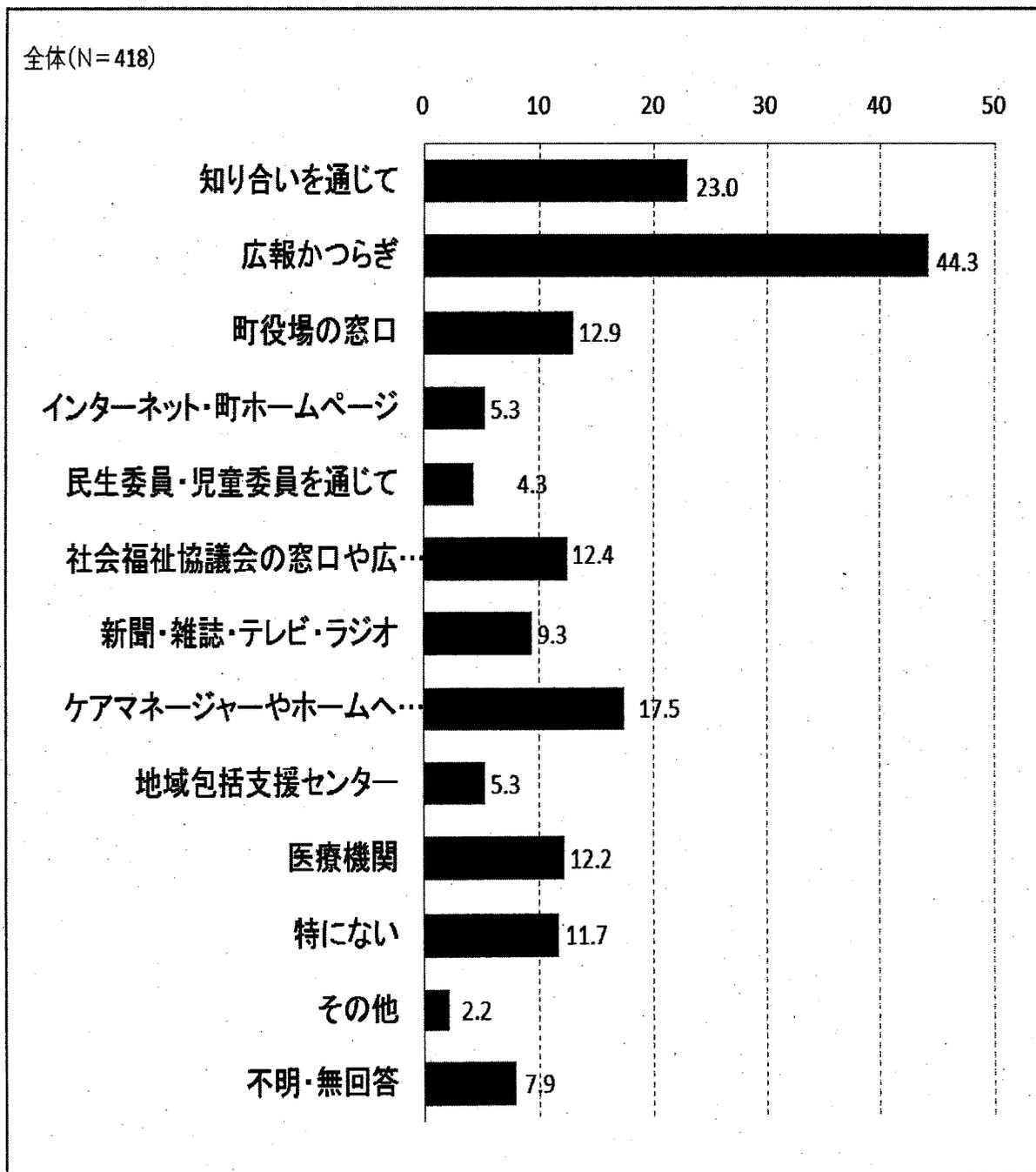


福祉サービスに関する情報の入手先については、「広報かつらぎ」が44.3%と最も高く、次いで「知り合いを通して」が23.0%、「ケアマネジャーやホームヘルパー」が17.5%、「町役場の窓口」・「社会福祉協議会の窓口」がそれぞれ12%台となっています。

広報紙や町役場の窓口による情報取得を行っている人は、自分から積極的に情報を取得していると考えられ、またそういった人からの口コミなどを通じて情報が広まっていると考えられます。

■福祉サービスに関する情報を主にどこから入手しているか（複数回答）

（総回答数=225）



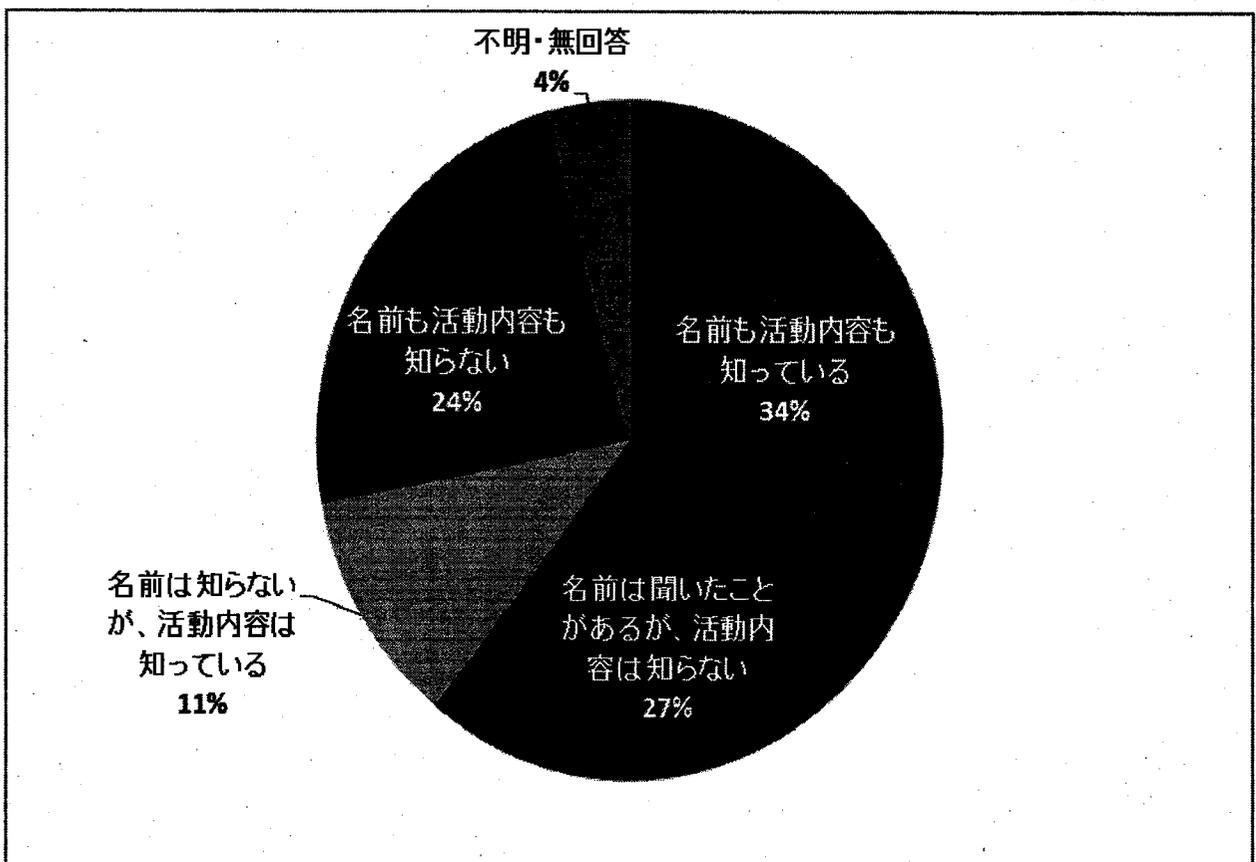
●民生委員・児童委員

民生委員・児童委員の認知度については、「名前も活動内容も知っている」という回答が34%となり、相談した経験の有無については、「相談したことがない」が92%となっています。

相談したことがない理由については、「相談することがない」が70.9%と最も高くなっているため、民生委員・児童委員の認知度と、相談支援を必要としている人に情報が届くことを目的とした周知が必要です。

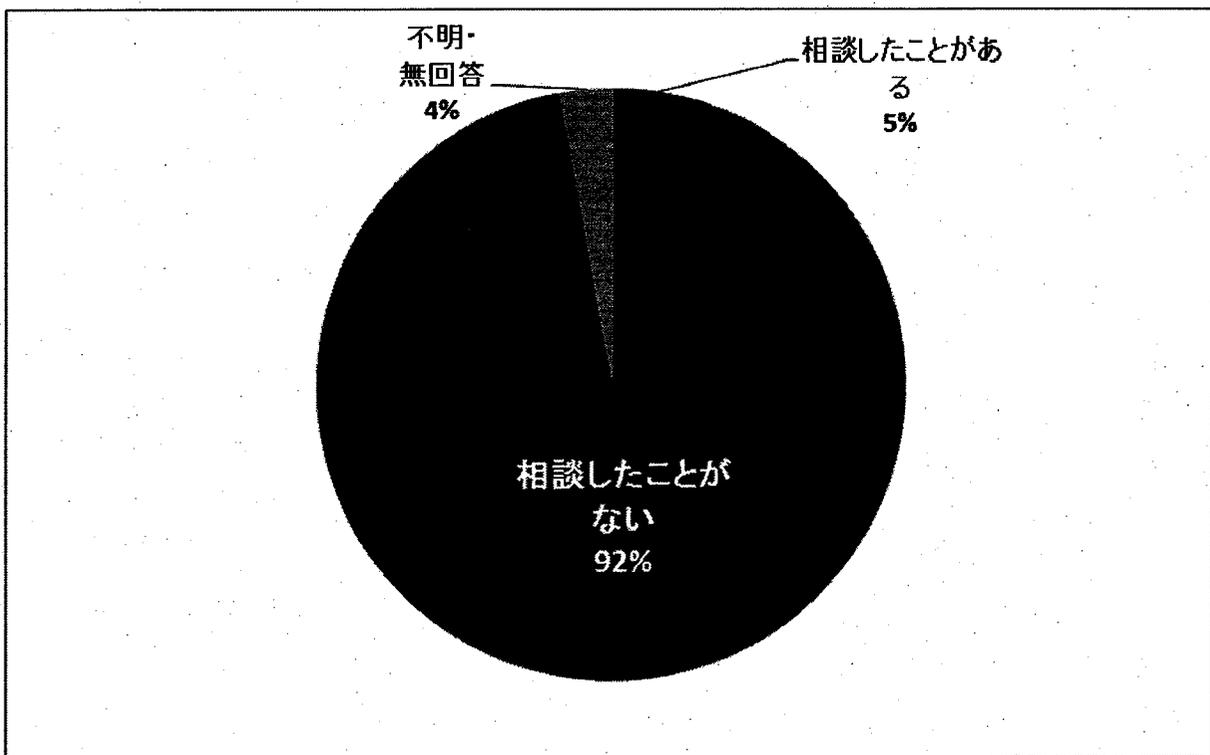
■住んでいる地域を担当している民生委員・児童委員を知っていますか（単数回答）

（総回答数=418）



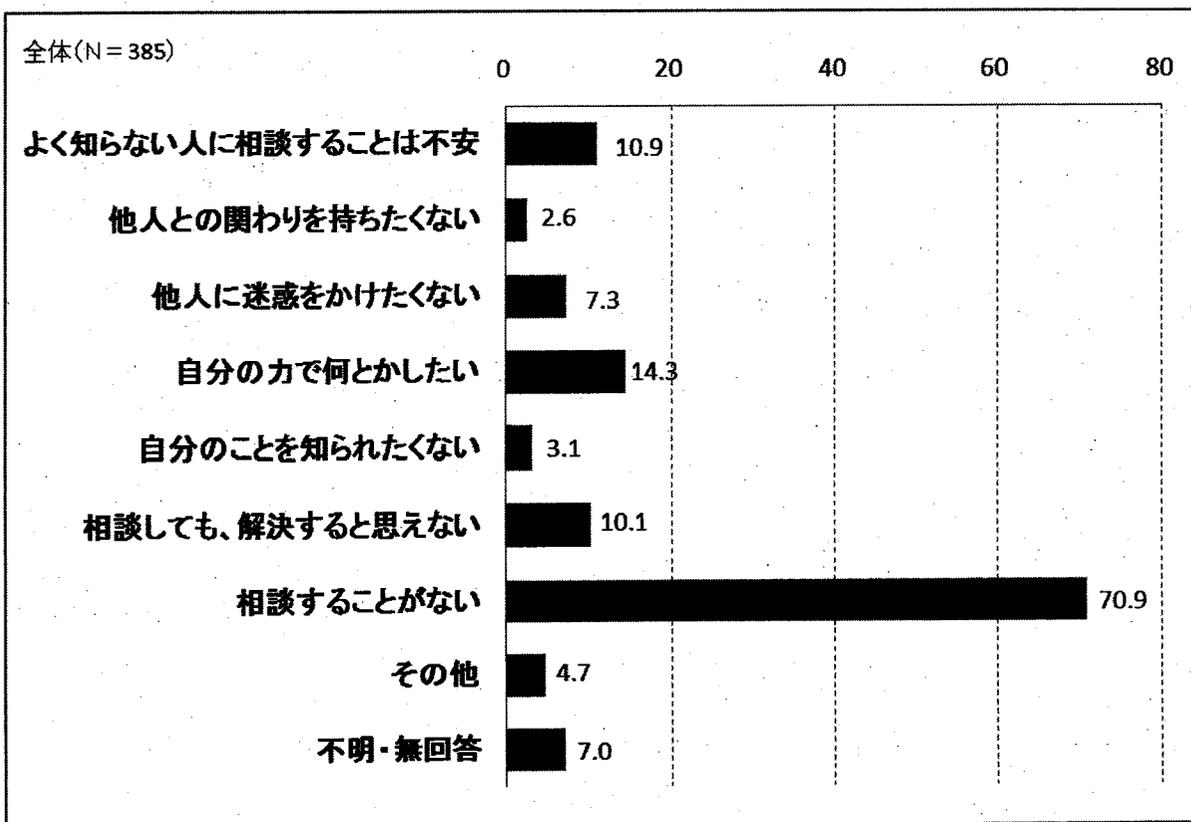
■住んでいる地域を担当している民生委員・児童委員を知っていますか（単数回答）

（総回答数=418）



■民生委員・児童委員に相談したことがない理由（複数回答）

（総回答数=385）

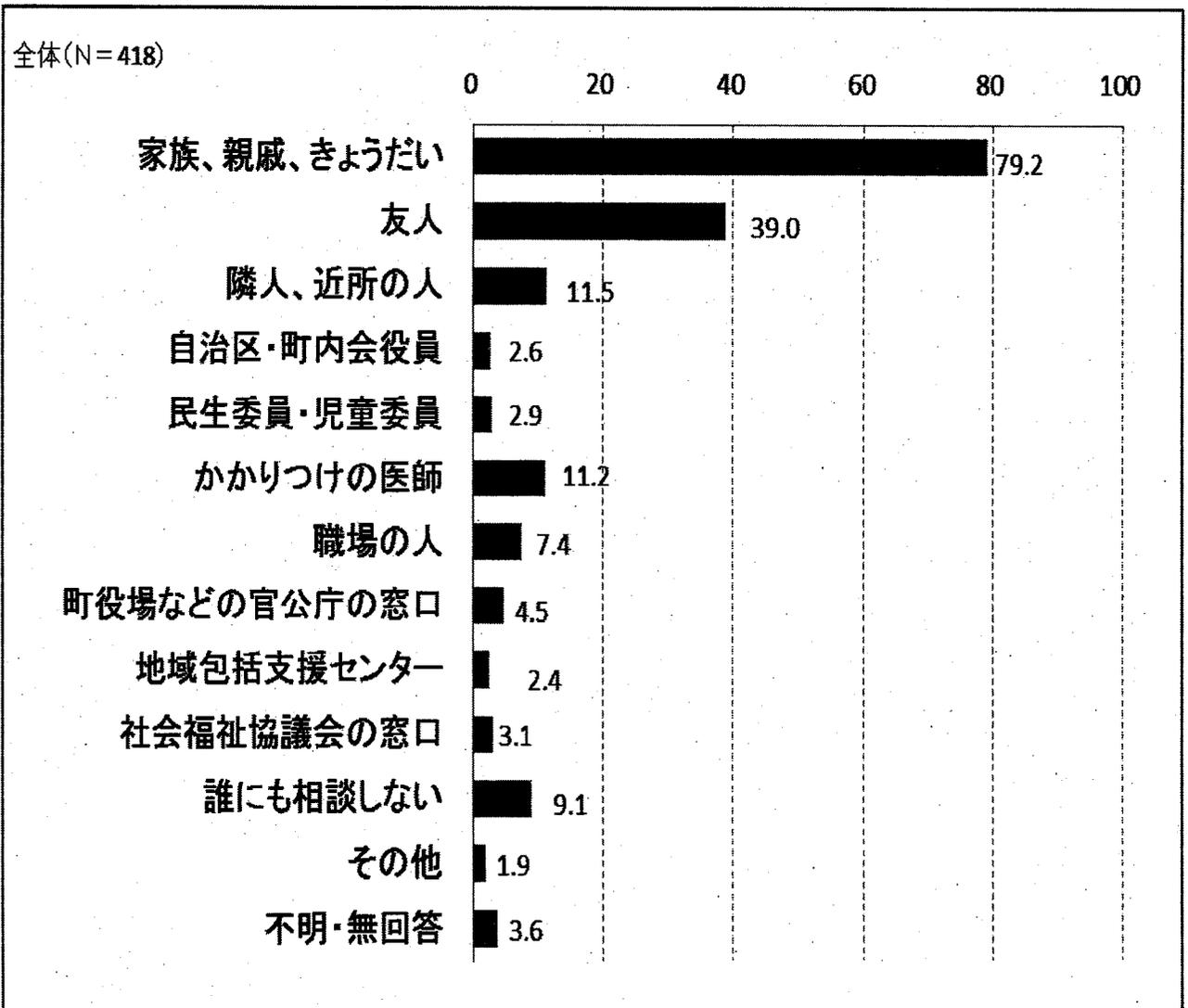


●相談相手

日常生活の中での不安や悩みをだれに・どこに相談しているかについては、「家族・親戚・きょうだい」が79.2%と最も高く、次いで「友人」が39.0%となっており、その一方で「町役場などの官公庁での窓口」は4.5%、「社会福祉協議会※の窓口」は3.1%、「民生委員・児童委員※」は2.9%となっています。

気軽に相談できることや、個人情報やプライバシー保護の観点から、身近な存在に相談する傾向が強くなっていると考えられます。

■不安や悩みをどなたに、もしくはどこに相談していますか（複数回答）（総回答数=418）



※民生委員・児童委員とは、厚生労働大臣から委嘱されたボランティアで、社会奉仕の精神を持って、住民の立場に立って相談や援助を行い、地域福祉を推進しています。

※地域包括支援センターとは、主に高齢者の介護、福祉、健康、医療などに関する相談に保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士などの専門スタッフが関わり、様々な問題の解決を支援しています。

※社会福祉協議会とは、地域福祉活動を推進し営利を目的としない民間組織であり、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもとで、各種福祉サービスや相談活動、ボランティアなど地域福祉の増進に取り組んでいます。

●災害時の不安

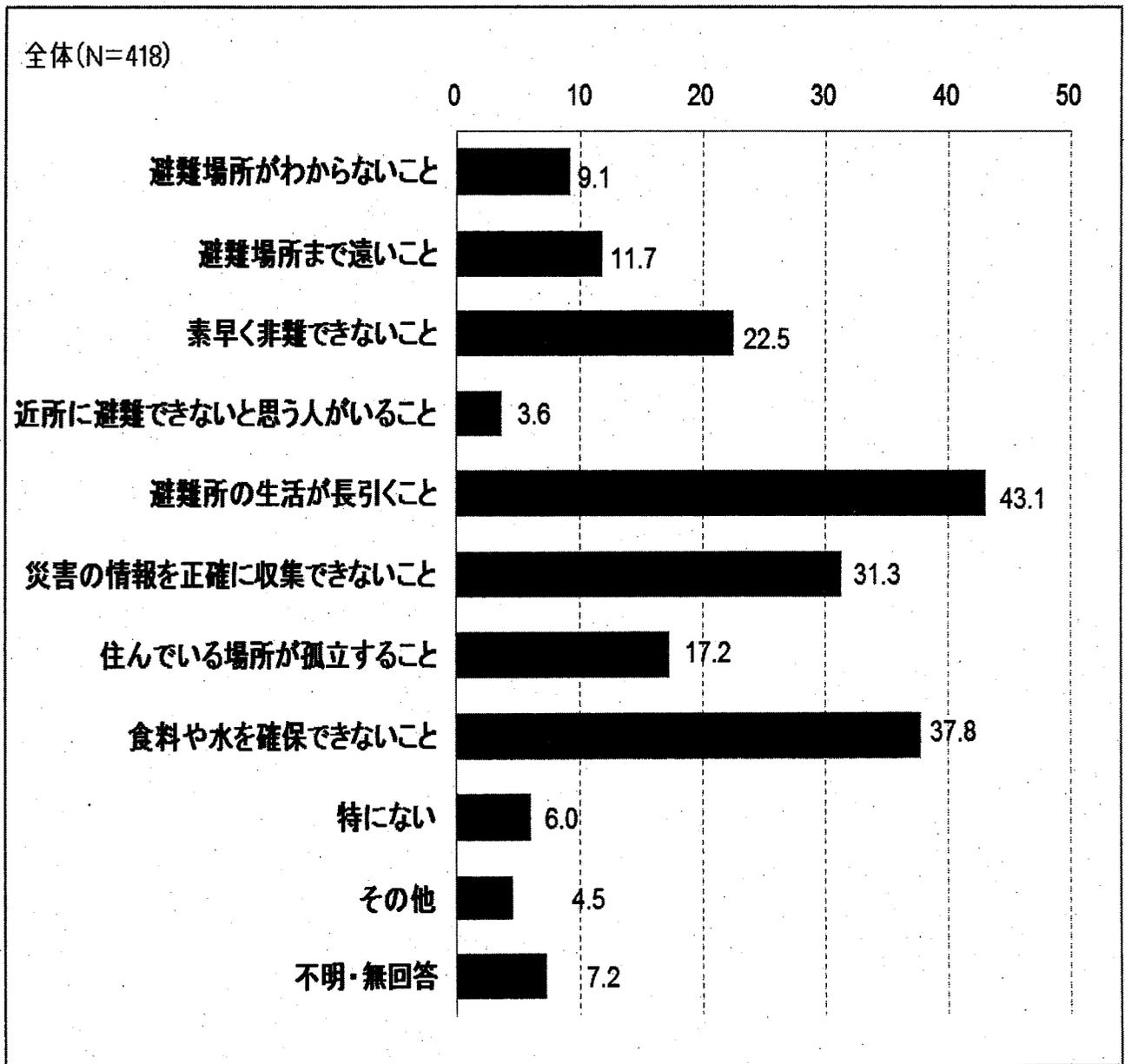
かつらぎ町では、災害に対する日常からの不安が比較的高くなっています。

地震や台風、大雨などの災害時に、どのような事を不安に思っているかについては、「避難場所の生活が長引くこと」が43.1%と最も高く、次いで「食料や水を確保できないこと」が37.8%、「災害の情報を正確に収集できないこと」が31.3%、「素早く避難できないこと」が22.5%となっています。

そのため、共助による効率的な避難や、迅速かつ正確な情報提供体制の構築に加えて、被災後に適切な福祉サービスを提供することが求められているといえます。

■大きな災害がおこった時にどのようなことが不安ですか(複数回答)

(総回答数=418)

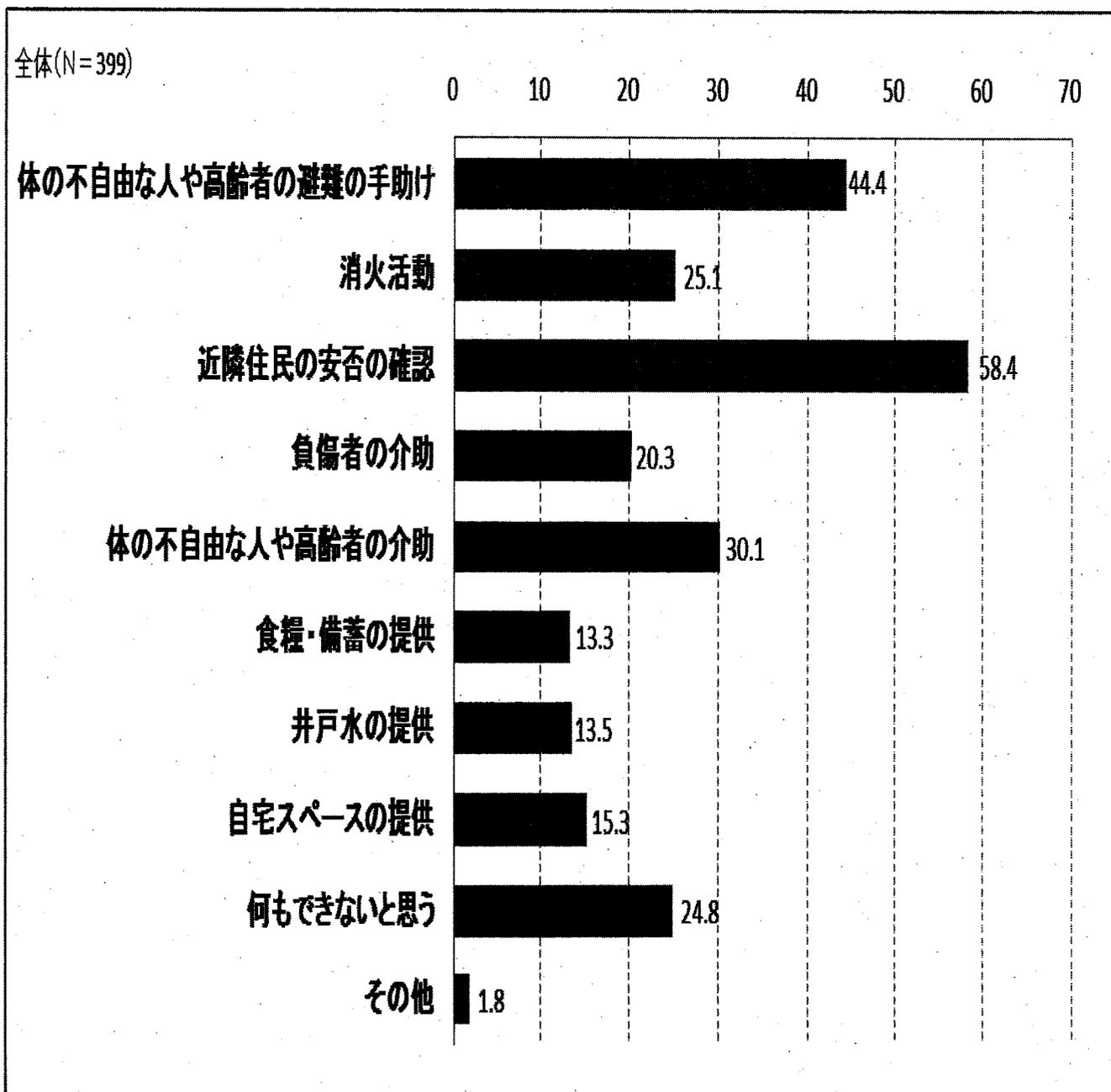


●災害などの緊急時の対応

災害などの緊急時の対応について、自分ができると思うことについては、「近隣住民の安否確認」が58.4%と最も高く、次いで「体の不自由な人や高齢者の避難の手助け」が44.4%、「体の不自由な人や高齢者の介助」30.1%となっており緊急時の共助の意識は高い。地域での高齢者・障害者など避難に手助けが必要な世帯も把握できており、今後は自主防災組織の充実や、防災訓練などの実施により地域の防災力を高めることが必要となっています。

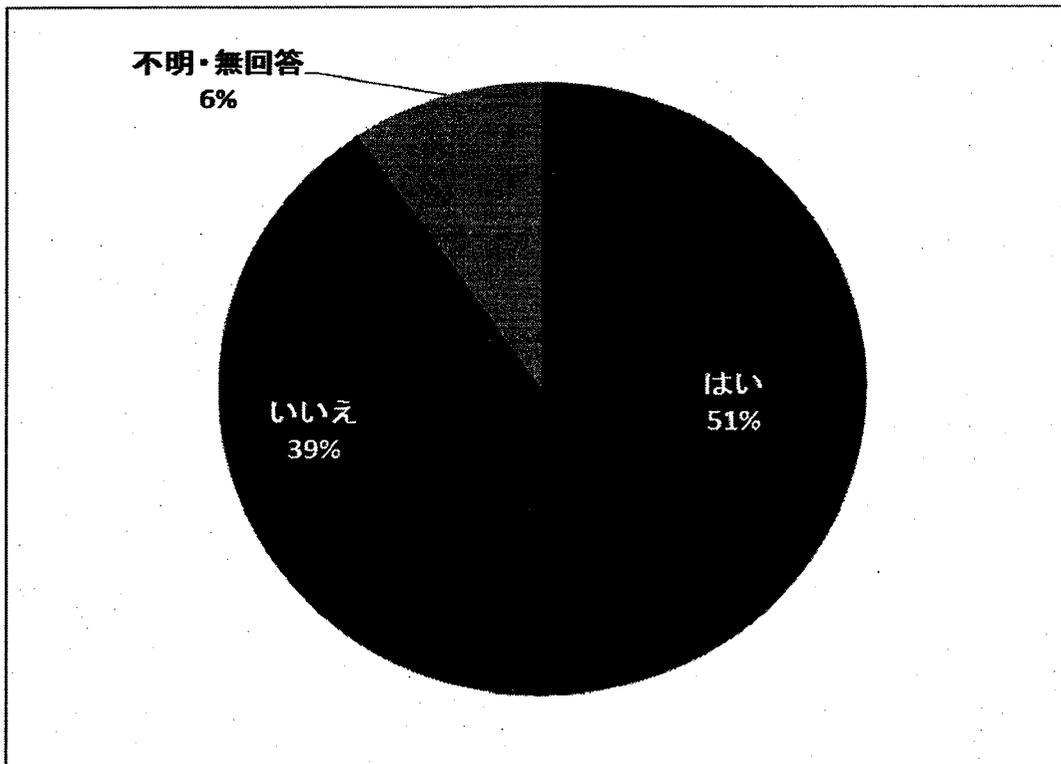
■実際の災害時に自分ができると思うこと（複数回答）

（総回答数＝399）



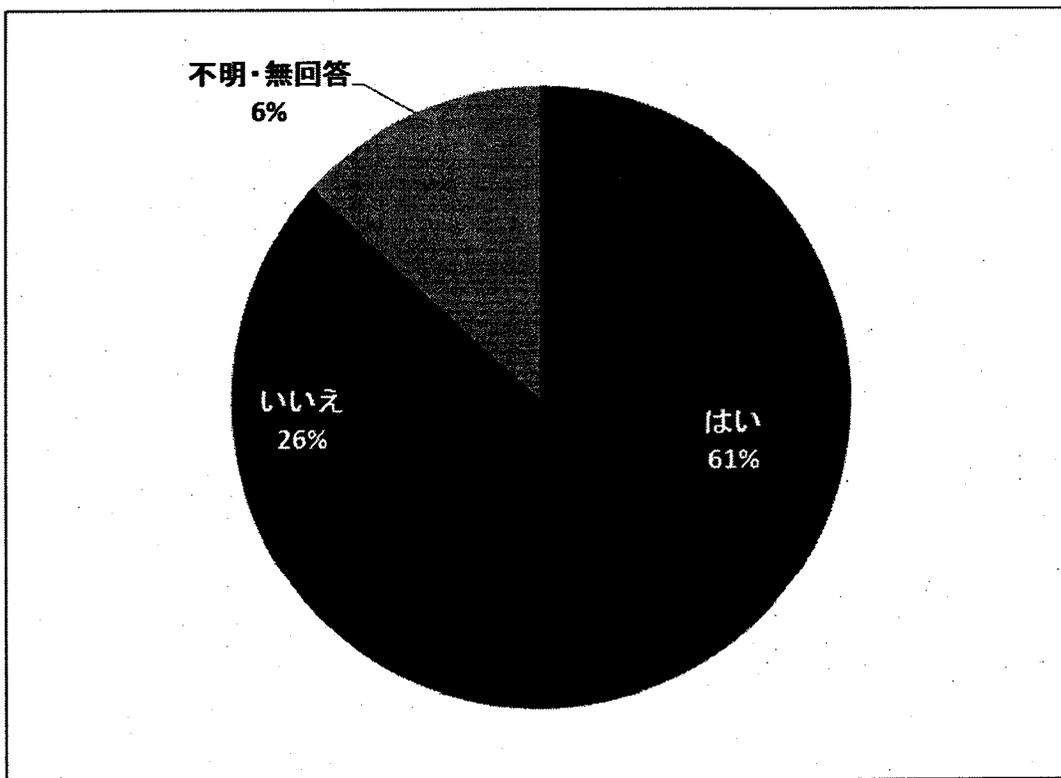
■隣近所の方で、自力で避難が困難だと思われる人を知っていますか（単数回答）

（総回答数=418）



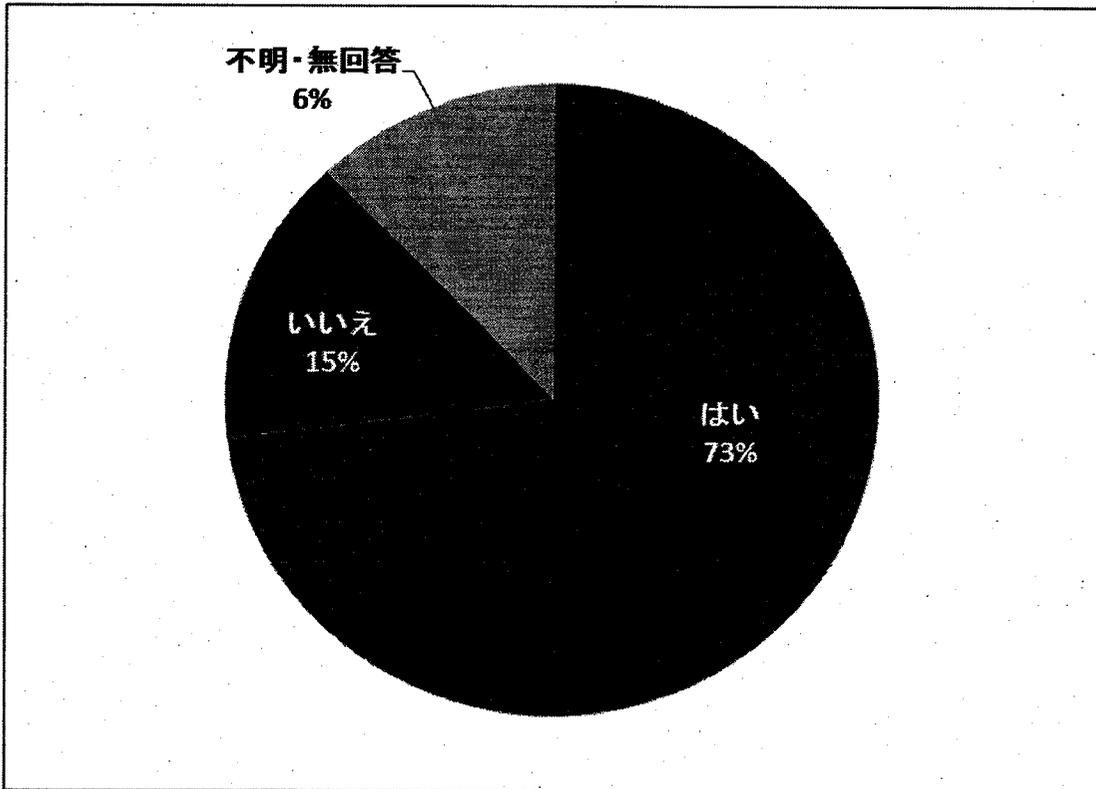
■災害時に近所に暮らす高齢者や障害のある人、乳幼児のいる家庭などを避難させる活動に参加しても良いと考えますか（単数回答）

（総回答数=418）



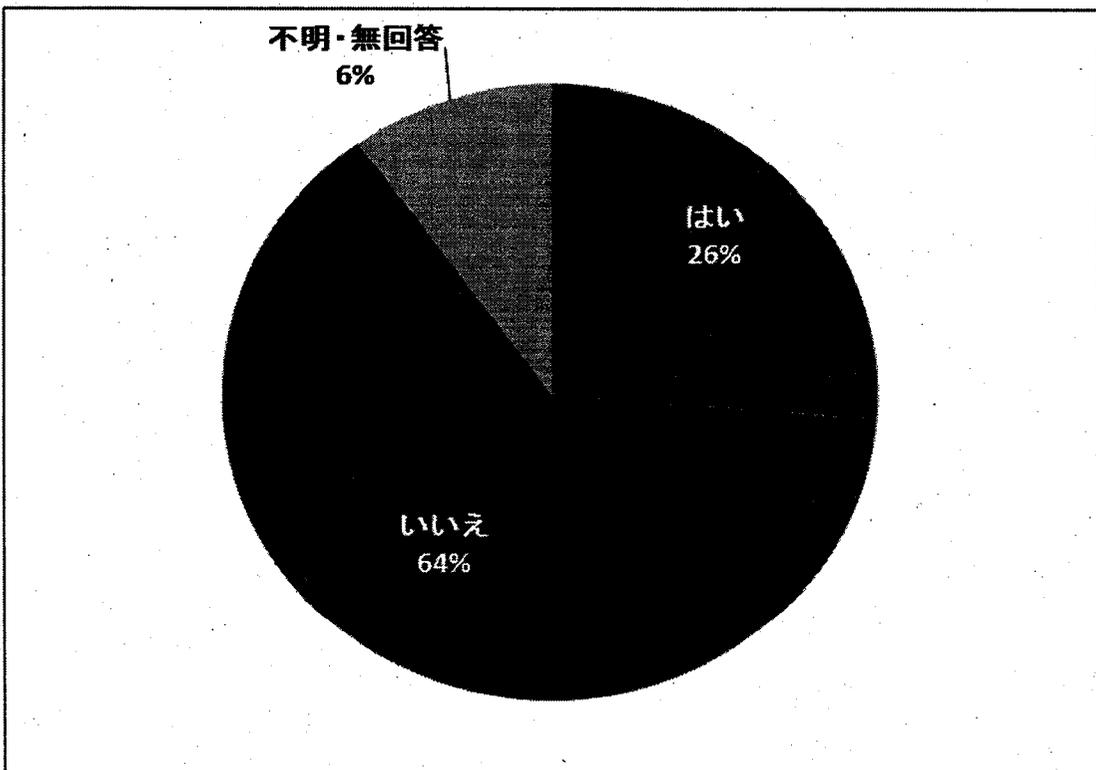
■地域に自主防災組織は必要だと思いませんか（単数回答）

（総回答数=418）



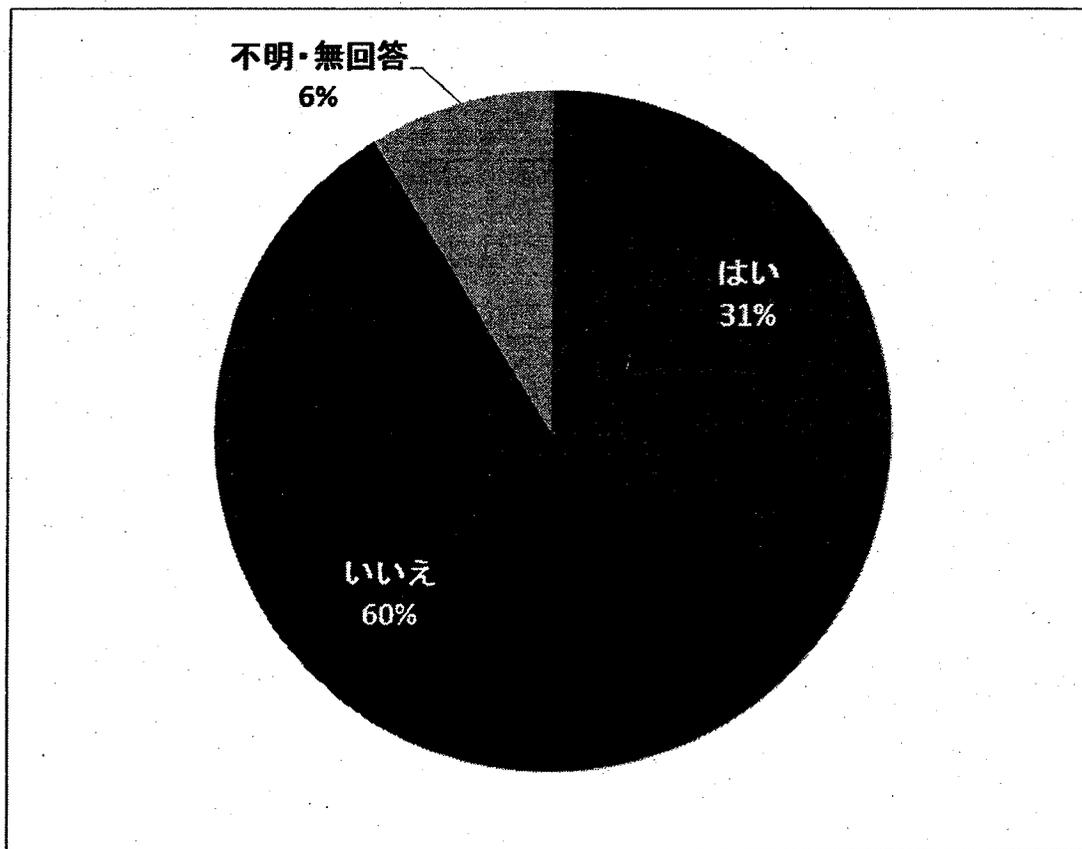
■日頃から防災訓練に参加していますか（単数回答）

（総回答数=418）



■災害などの緊急時に、避難場所への誘導場所への誘導などの手助けが必要ですか（単数回答）

（総回答数=418）



●生活困窮の問題について

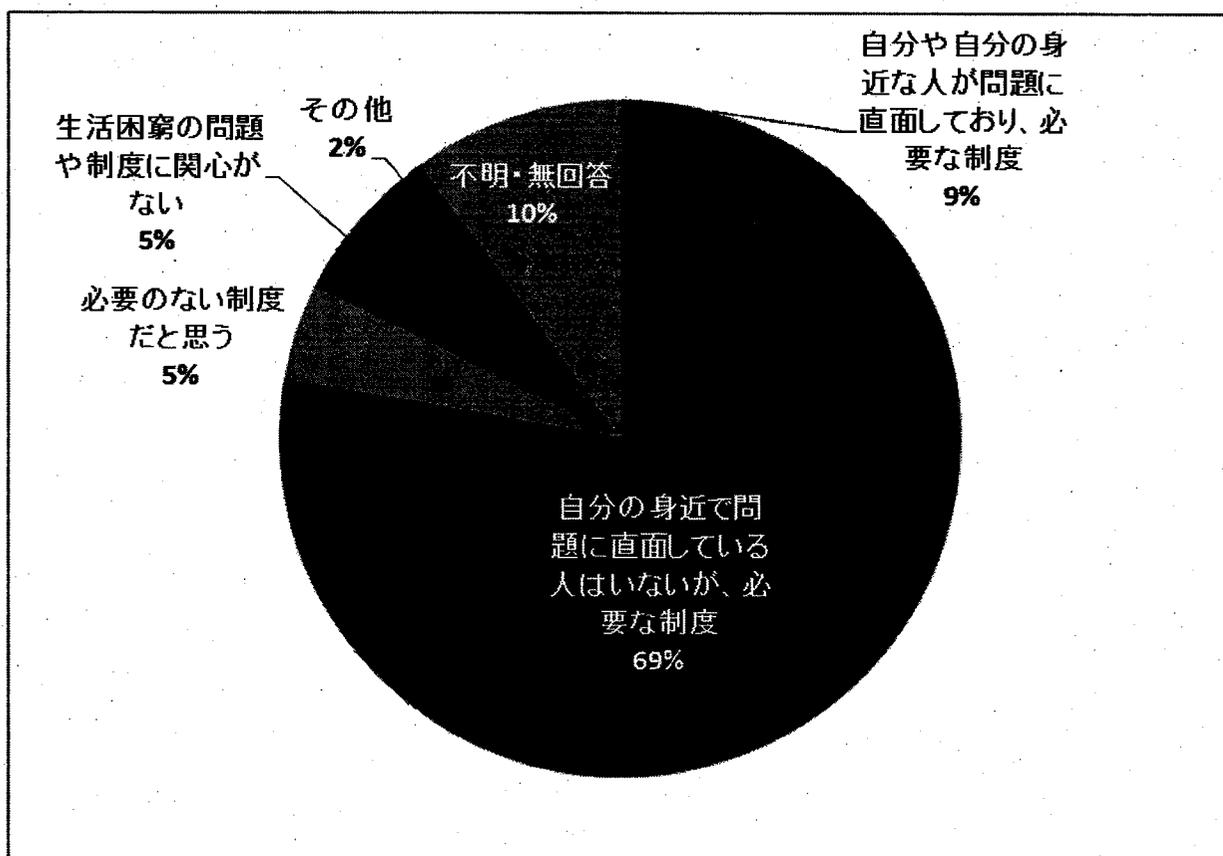
生活困窮の支援については、「自分の身近で問題に直面している人はいないが、必要な制度である」が69%と高く支援制度についての認識度は高い。

また「自分や自分の身近な人が問題に直面しており、必要な制度である」が9%あり、早急に支援につなげられるような取組が必要。

必要な支援内容については、「職業相談・紹介」が最も高く49.8%、次いで「就労のための訓練」が25.2%となっており、働くことへの支援が必要であるという意識が高い。「子どもの学習支援」も19.7%と上位であり対策が求められる。

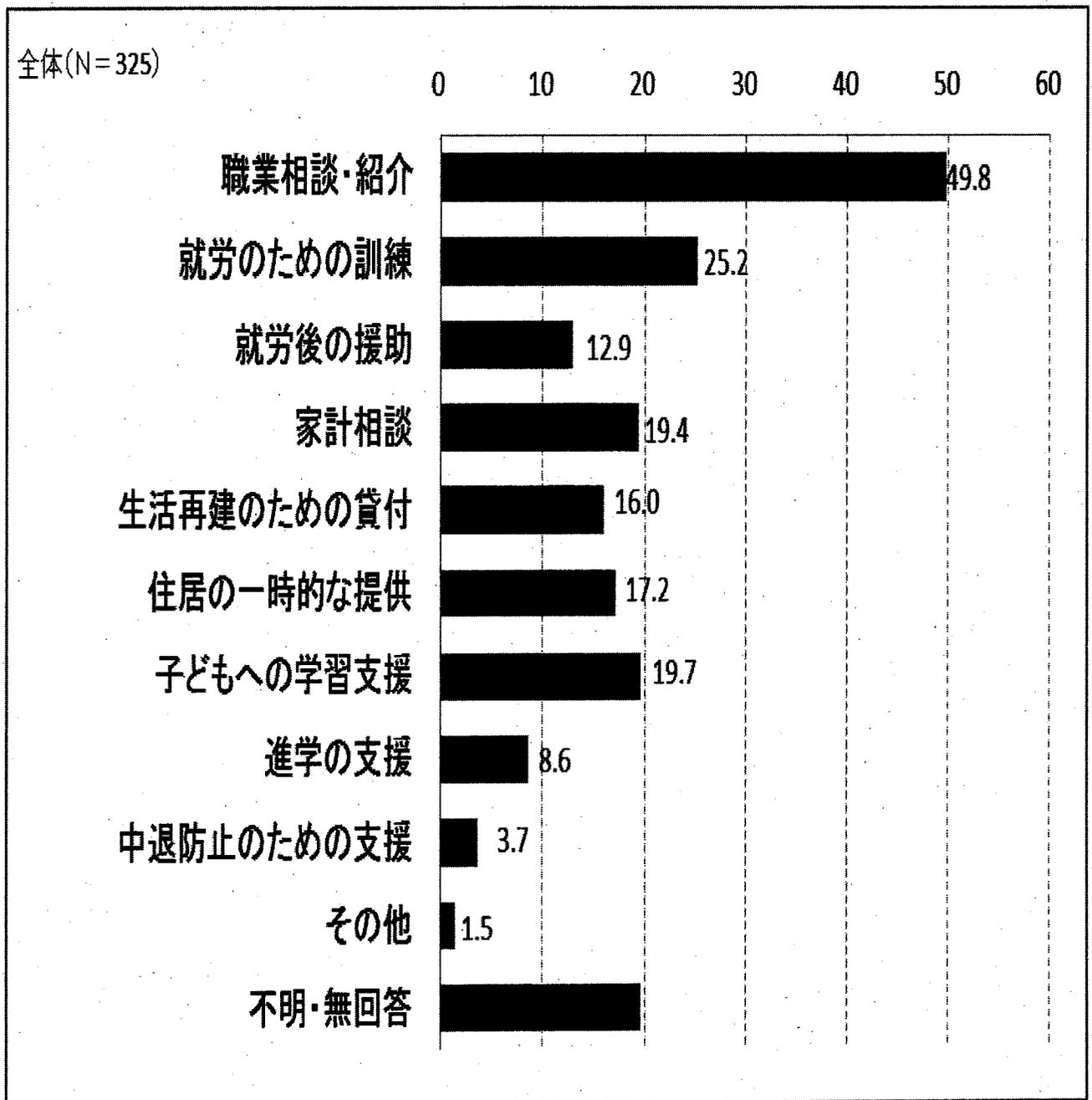
■生活困窮の問題や支援制度についてどう思われますか（単数回答）

（総回答数=418）



■生活困窮の問題や支援制度について具体的にどのような支援が必要だと思いますか(複数回答)

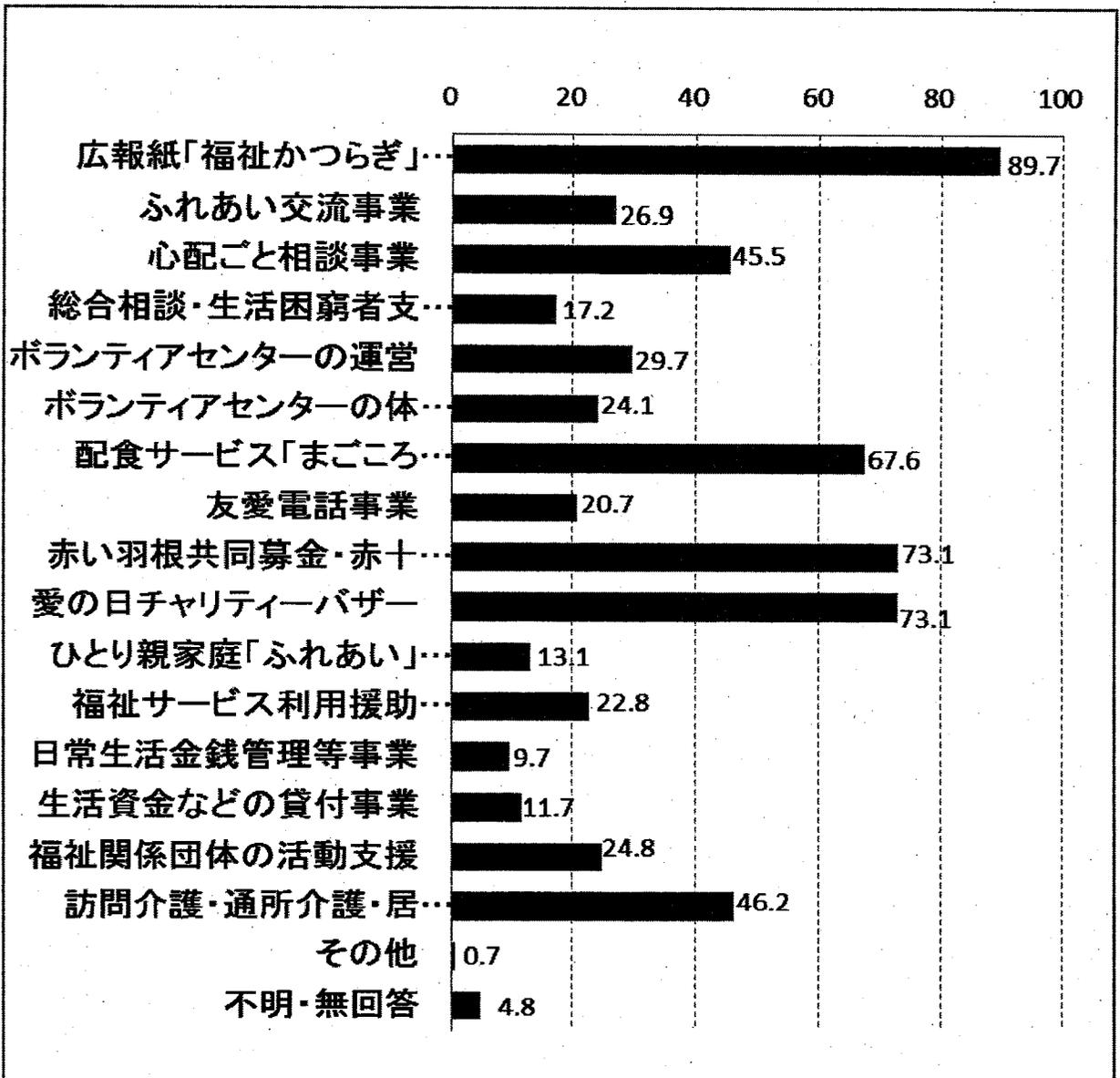
(総回答数=325)



●「社会福祉協議会」の活動について

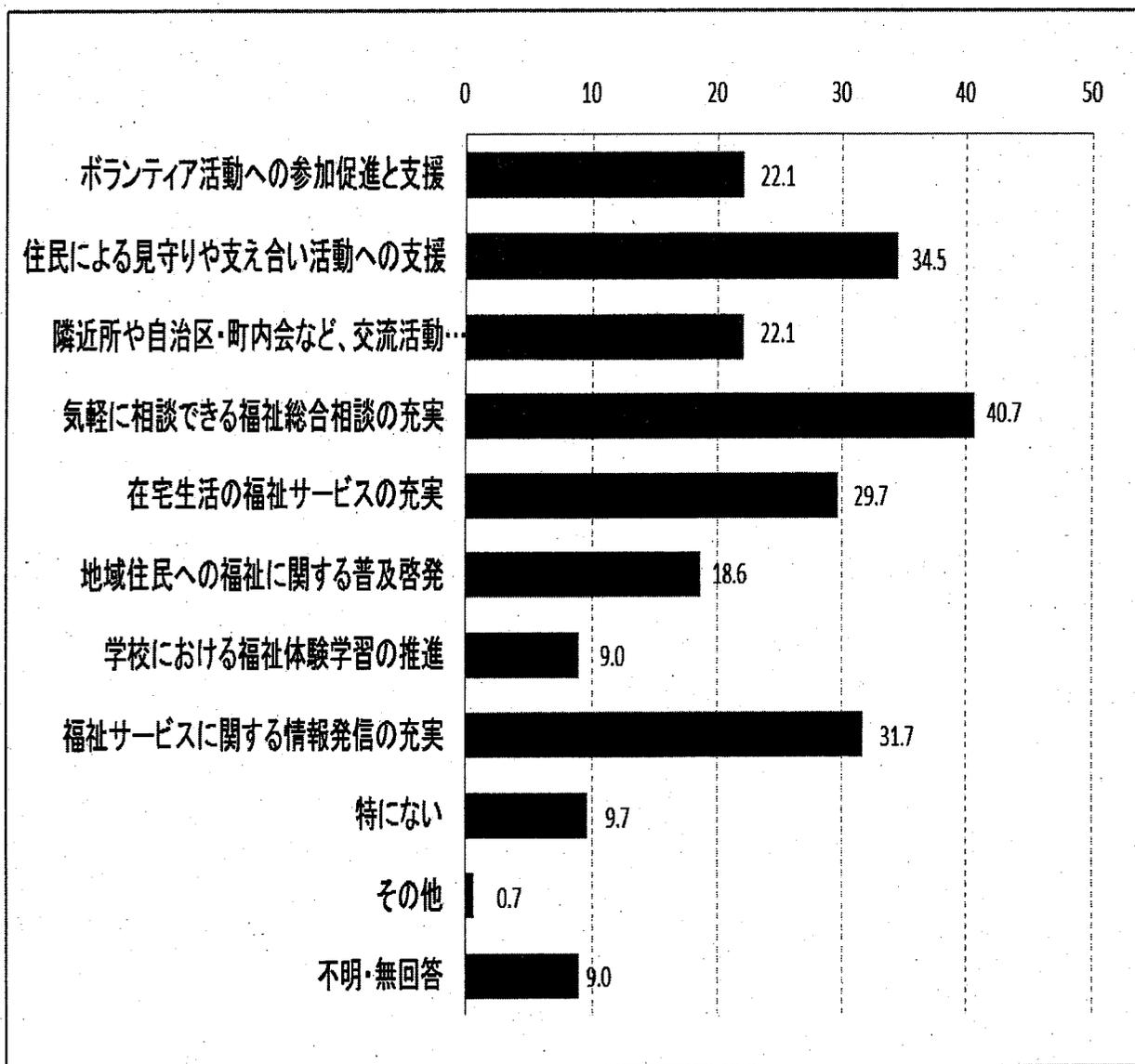
■あなたの知っている社会福祉協議会の活動はどれですか（複数回答）

（総回答数=145）



■ 社会福祉協議会が行う活動・支援として、今後充実してほしいものはどれですか（複数回答）

（総回答数＝145）

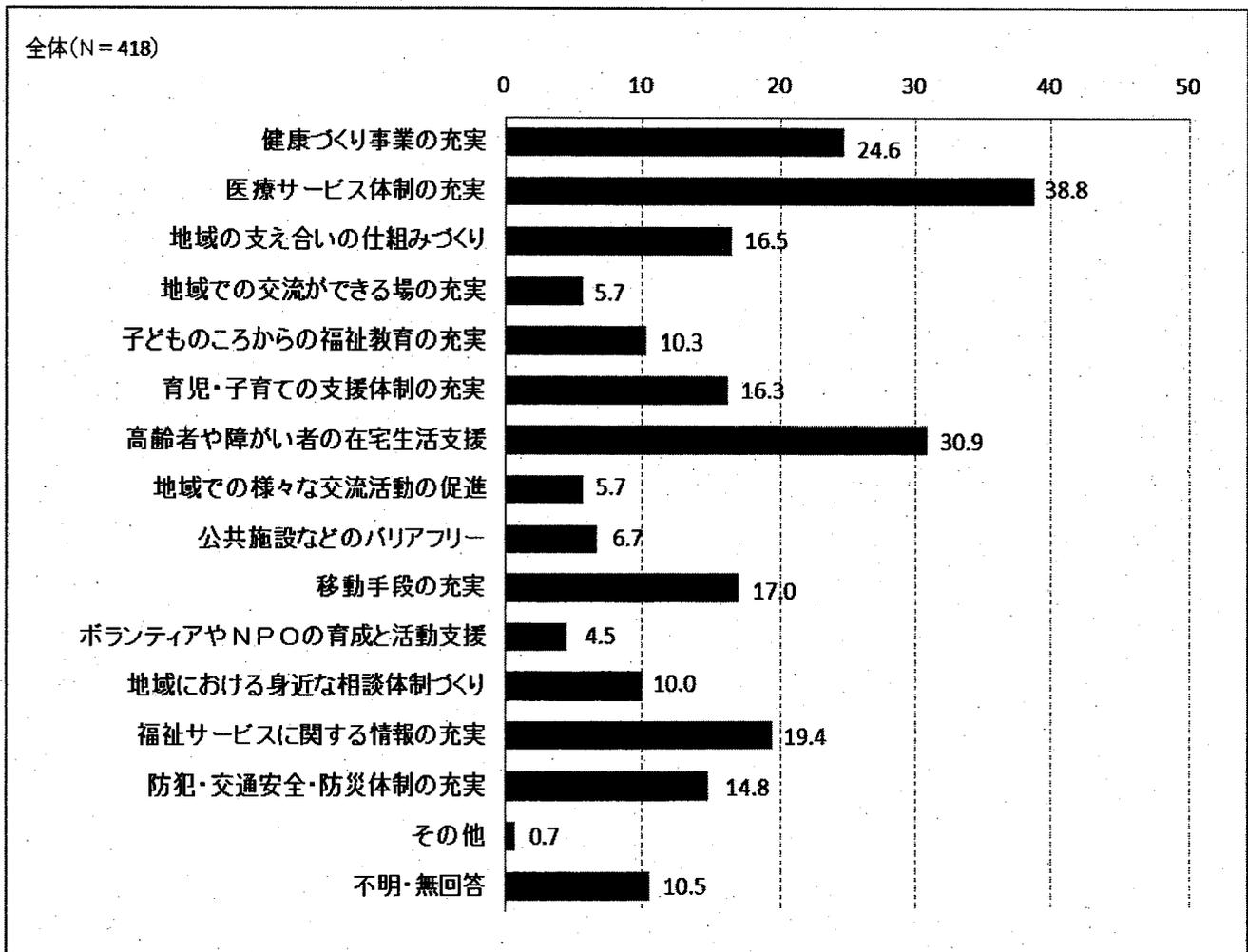


●今後の地域福祉施策

今後、地域福祉を進めるためにかつらぎ町はどのような施策に優先して取り組んでいくべきかについては、「医療サービス体制の充実」、「高齢者や障がい者の在宅生活支援」、「健康づくり事業の充実」がそれぞれ多くなっており、かつらぎ町における少子高齢化と、高齢期の生涯における健康への関心についての対応が求められています。

また、「福祉サービスに関する情報の充実」や「地域の支え合いの仕組みづくり」に対するニーズも一定程度存在しています。このことから、行政や福祉関係団体などからのより効果的な情報提供とともに、住民自身がより情報を受け取る機会を増やし、自助や地域における共助による支え合い（地域福祉の推進）を図っていくことが必要となっています。

■今後、地域福祉を進めるためにかつらぎ町はどのような施策を優先して取り組んでいくべきだと思いますか(複数回答) (総回答数=418)



※バリアフリーとは、身体的・精神的障壁を取り除き、高齢者・障がい者を含めたすべての人にやさしい社会づくりをしていこうという考えです。

※NPOとは、ボランティア団体や住民活動団体などの「民間非営利組織（利益を目的としない団体）」で、様々な分野（福祉や地域安全、環境・まちづくり、教育・文化、国際協力など）で、社会の多様化したニーズに応えることを目的としています。

(3) 住民アンケート調査からみる特徴・課題

【地域：互助・共助の意識が高く、住み続けたいと感じている】

- 今後の居留意向について、住み続けたいと思うと答えた理由に、自然環境の良さや親戚や近所との人付き合いが比較的多く挙げられているため、これらのかつらぎ町の「良い点」を今後さらに伸ばしていくような取り組みが必要となっています。
- 普段から近所付き合いをしている割合が高く、また日常生活での課題解決のために協力し合うべきであるといった回答が多くなるなど、共助の意識が高くなっています。この傾向を今後も持続させ、また、実際に住民と行政が協働で地域の福祉課題を解決できるように、体制づくりを進めていく必要があります。
- 住み続けたいと思わないと思うに答えた理由に買い物や交通の便が悪いからが最も多く、日常生活で不便を感じている人が多く、今後、高齢者世帯や高齢者ひとり暮らし世帯が増えるなか、地域公共交通の再編をすすめていく必要があります。

【福祉への関心：地域福祉への関心を高めていく施策が必要である】

- 地域福祉に無関心な層に対しては、かつらぎ町の住民全員が地域福祉に関わっていることを啓発していく必要があります。また、地域福祉に関する情報の周知を工夫することも求められています。
- 高齢者福祉や保健・医療の福祉への関心が高くなっているため、これらの福祉施策を地域全体で考え、取り組んでいき、地域福祉への関心度を高めていくことが効果的です。

【生活の不安：日常生活の不安は、地域の結びつきと行政や関係団体とが連携して対応する必要がある】

- 日常生活のなかで不安を感じている人は多く、老後の生活や健康などの高齢者の福祉に関することは、「日常生活の中での不安の分野」においても最も高くなっており、日常的な不安の解消には、かつらぎ町や社会福祉協議会の窓口が、困った時の相談相手として選択肢に挙がるよう周知啓発を進める必要があります。併せて相談窓口も専門的な相談窓口の充実が必要であり、相談事業は地域福祉施策の中心軸の1つとして取り組んでいく必要があります。

【地域活動・ボランティア活動：普段の地域活動・ボランティア活動を、災害時に活かすことが大切である】

- 地域活動やボランティア活動に参加した動機をみると、これらの地域福祉活動の活発化において大切な事は「必要性の実感」と「近所付き合い」といえます。本当に地域社会に必

要とされている活動に、家族や友人、知人と誘い合って参加してもらい、活動のマンネリ化や参加者の固定といった課題に対応していくことが重要です。

- 地域活動やボランティア活動に参加したことがない理由から、多数の方に参加いただくためにも、情報発信や相談窓口の拡大が求められています。また、普段から地域活動を通じての地域全体が顔なじみであったために、大規模な災害時にも生存率が非常に高まったといった事例もあり、このような具体的な事例の啓発も有効であると思われます。

【福祉サービス：健康に関わる福祉サービスにより、地域のふれあいを促進することが重要である】

- 「高齢者サロン」のような高齢者の自主活動の場の周知啓発と、参加促進によって老後の自主的な健康づくりを推進し、不安の解消につなげる必要があります。
- 福祉サービスの利用については、必要としていない人が多くなっている中で、いざという時には適切な福祉サービスをすぐに利用できるように、効果的な情報周知手段である広報かつらぎなどを用いて引き続き周知していく必要があります。
- 今後求められている福祉サービスは、医療や健康、高齢者などの介護、健康づくりなど、現在のかつらぎ町の現状や課題を反映したものになっています。より課題に則した施策運営のため、これらの福祉サービス分野には特に注力していく必要があるといえます。

【災害などの不安：地域・行政・関係団体とが連携して対応する必要がある】

- 災害は、住民が感じる不安の大きな部分を占めており、緊急時の対応は地域の団体や組織へのニーズも高くなっています。そのため、地域での結びつきの強さを活かし、普段から顔の見える関係を築くとともに、地域の自主防災組織の活発化や、避難行動要支援者の把握が必要になります。
- 防災・防犯や緊急時の対応といった取り組みについては大規模になりがちであり、自助や地域内での共助だけでは解決が難しい問題です。そのため、かつらぎ町の関係するすべての課や社会福祉協議会の資源や情報をしっかりと活用するなど、公助による取り組みの視点も重要になります。

【生活困窮者への支援：行政・関係団体とが連携して対応する必要がある】

- 生活困窮の相談窓口の充実と、関係機関との迅速な連携が必要であり、生活困窮へ陥る前に相談受付や指導を行える体制づくりが必要
- 生活困窮に陥った世帯や個人に対して、多角的に支援方を検討し、その世帯、個人に合った支援を迅速かつ効果的に実施できるような取組が必要。
- 子どもの貧困対策についても、関係機関が連携し支援策が必要。